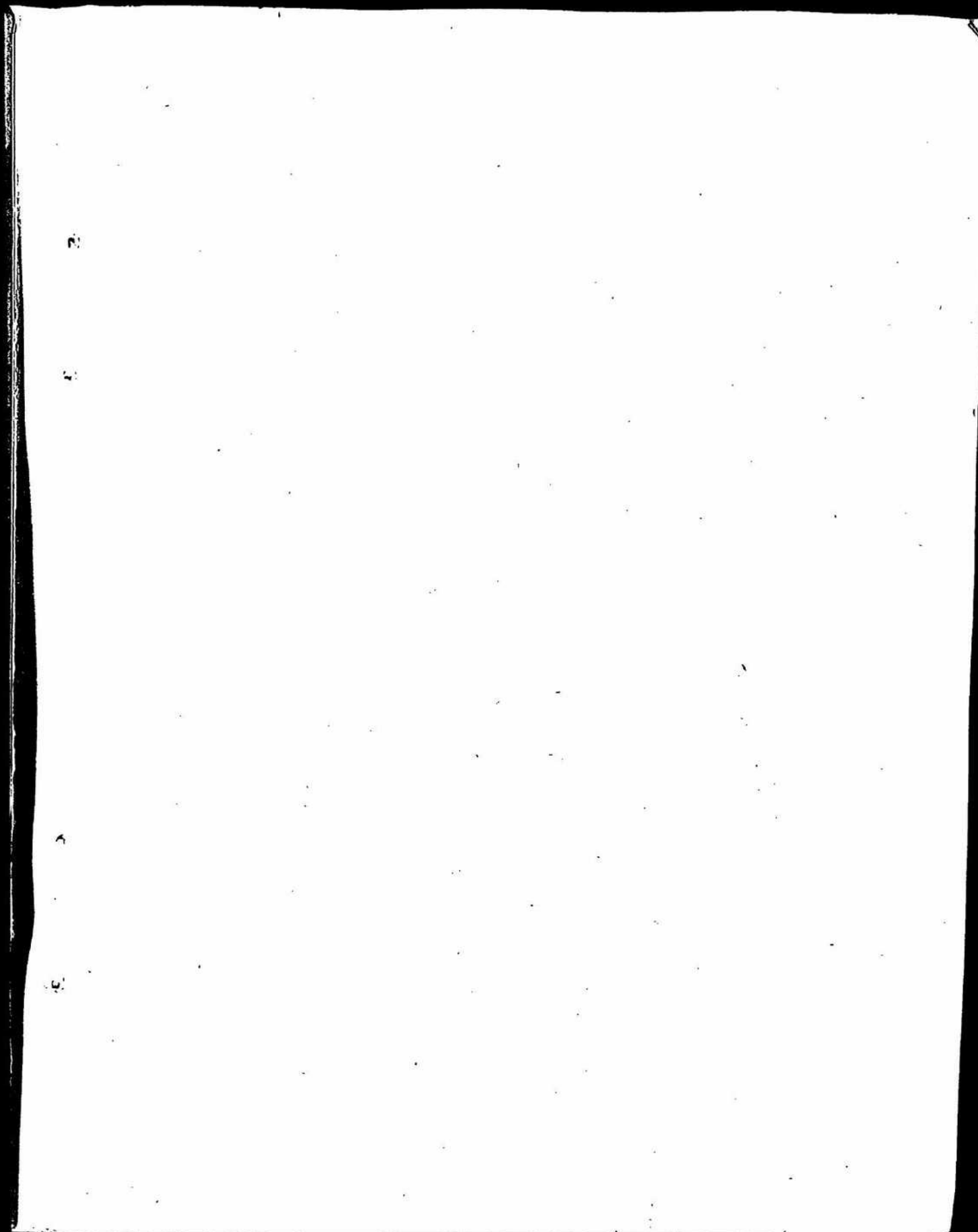


15



国立公文書館	
分類	
	⑬ ⑫
配架番号	3 A
	15
	58-1



極秘

昭和十六年十一月

陸軍ニ関スル件綴

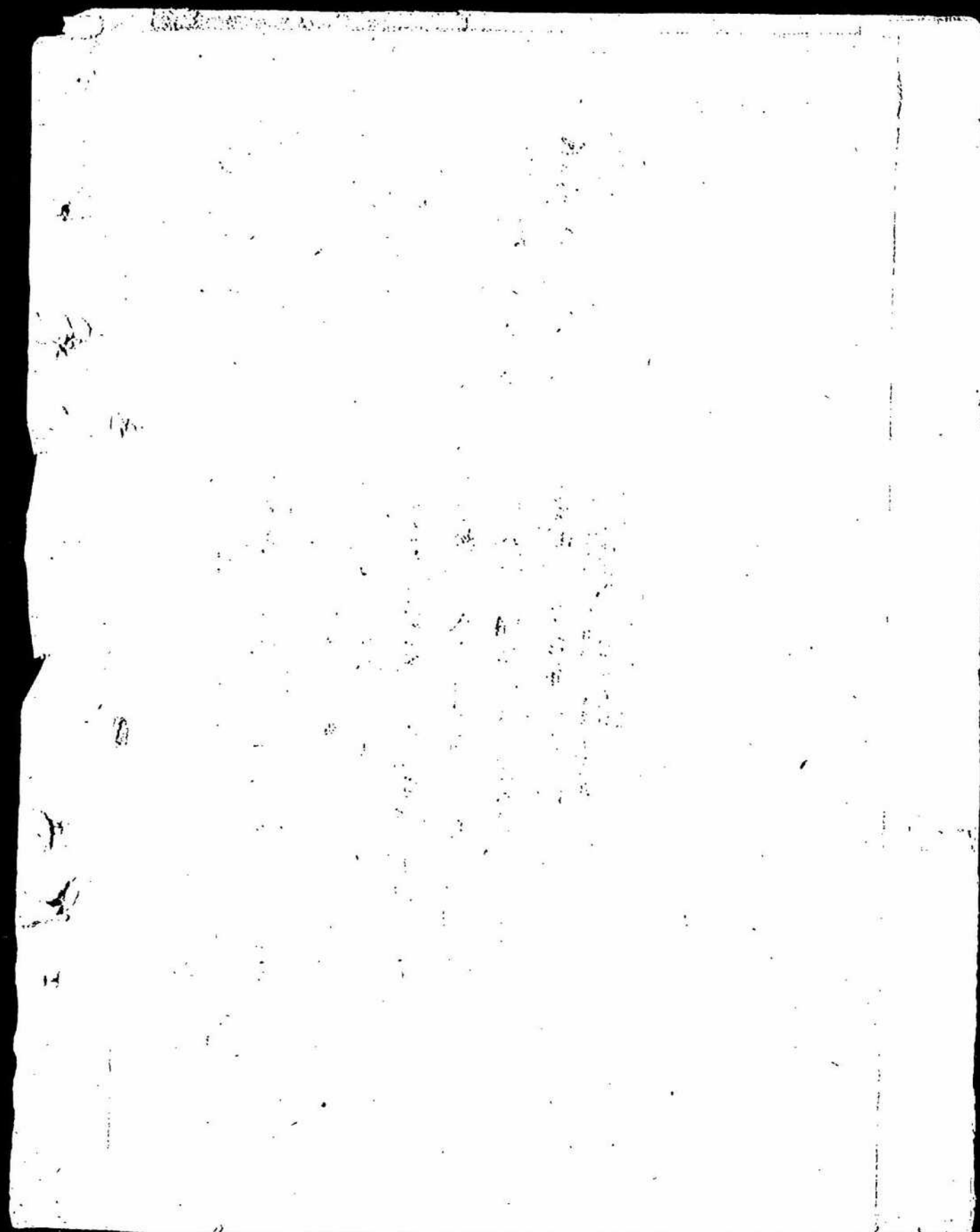
A類

商工省審議室

WDC
223131

国立公文書館		
分類	③	④
配架番号	3 A	
	15	
	58-1	

日本国際文化センター
 Japan Center for Cultural Exchange
 1-1-1 Higashi 1-chome, Shibuya-ku, Tokyo 151, Japan



裏面白紙

裏面白紙

裏面白紙

 $6\frac{1}{2}$

昭和十六年十一月十五日 第 16 号

接受 昭和 年 月 日
起案 昭和十六年十一月十四日

接受ヨリ
起案マデ
ノ日数

日
決判 月 日
施行 十一月十五日

物資調整官

主任

火薬爆薬原材料並ニ工業薬品ノ敵方流出防止ニ
関スル件

安永

昭和十六年十一月十五日

化学局

新

審議室

件 名

首題ノ件ニ關シ陸軍省整備局ヨリ別紙^{（寫）}通リ
申越之有之タルニ付之が実施~~付~~付可然協力相
成度

（別冊添付）

極秘

受審室
10.11.14
第 1 號

戰第一二〇四號

火藥藥劑原料並ニ工業藥品ノ敵方
流出防止ニ關スル件

昭和十六年十一月十一日

陸軍省整備局戰備課

商工省審議室御中

首題ノ件ニ關シ支那派遣軍ヨリ別紙ノ通照會アリタルニ付之カ實施
ニ付可然協力方取計相成度

陸軍

裏面白紙

總參三第五三〇號

火藥爆藥原材料並工業藥品敵方流出防止ニ關スル件
昭和六年十月十五日 露米遣軍總參謀長 後宮 淳

首題ノ件ニ關シ別紙ノ通調查ノ結果判明セルニ付之カ
實施ニ協力セラレ度

追而之、關係方面ニ對シ可然手配セラレ度申添フ

通牒先

兵站總監部、陸軍省、關東軍、台灣軍、朝鮮軍、
甲集團、波集團、興亞院華中連絡部、
寫送付先
呂、登集團、中兵廠、

火藥爆藥原材料並工業藥品ノ敵方流出防止關スル件

第一判決

火藥爆藥ノ原料トナルヘキ工業藥品中（調査品目ヲ主要ナル十七種ニ限定ス）今次調査ノ實績ニ基キ八品目「石炭酸、グリセリン、トルオール、シヤコール、砒素鉄、水銀、アンモルニヤ、ヒマシ油」ハ田域ヨリ輸入セサルコトシ殘餘ノ九品目「硝酸、硫酸、苛性曹達、塩酸、ナフタリン、ベンゾール、塩素酸加里、硝石、硫黄」ニ就テハ其ノ輸入量ヲ眞ニ必要ナル最少限度ニ査定ス（別表第一参照）

第二處置

一、本判決ニ基キ田域ヨリスル輸入ヲ統制スルコト
二、滿洲、朝鮮、台灣ニ於テハ前項ノ統制ニ基キ特ニ夫々ノ地域ヨリスル密輸出ヲ監視シテ在支軍ニ協力スルコト
三、支那占領地域ニ於ケル本統制ニ當リ更ニ加除ヲ要スルモノハ支

北中、南支ニ於ケル軍及興亞院連絡部其他關係機關ト協議決定スルコト

第三調査経緯

一、火藥爆藥原材料及利敵効果ヲ有スル主要藥品類ノ生産供給、實需ヲ調査シ生産並ニ輸入ニ關スル所要ノ制限ヲ加ヘ敵方流出防止ノ徹底ヲ期スルヲ目的トス
二、火藥爆藥ノ原料トナルヘキ工業藥品ハ其ノ數三十數種ニ及ブ（別表第二参照）而シテ其ノ内主要ナル十七品目（別表第三参照）ニ對シ調査檢討ス
三、昭和十六年四月以來各軍ニ於テ綿密ナル調査ヲ行ヒ更ニ中央ヨリ尤ノ要員ノ派遣ヲ受ケ約ニヶ月ニ互リ調査セシメ判定セシモノトス

陸軍技師 井上 盛義
陸軍技手 深川 正

陸軍技手

佐

同

今村

榮 昂

四、判定ノ方針ハ取敢ス數量ヲ決定シ要スレハ逐次加除
スルコトセリ 判定、基礎資料掌握ノ爲上海ニ於ケル調査
ハ最モ苦心セルモノニシテ中支那野戦兵器廠長久徳少將
自ラ適任ナル將校以下約二十數名ヲ指揮シ憲兵隊ノ
眞摯ナル協力ノ許ニ興亞院其他ト連絡シツツ約四月ニ
互リ生産消費ノ狀況ヲ約二ヨ余工場商社ニ對シ詳細檢討セルモノトス
五、昭和十五年度取得總量(日本及第三國ヨリノ輸入、現地
生産並ニ昭和十四年度末在庫數ノ計)ニ對スル使用
ノ實績及昭和十六年八月末ニ於ケル現在數並ニ使用
實績(別表第四参照)ニ徴シ別表第一ノ如ク査定
セリ

六、醫藥品ニ關シテハ更ニ調査スルモノトス

午前中

別表第一

昭和十六年度工業藥品配當額調査表(単位)							
品目	北支		中支		南支		摘要
	取得希望数	査定数	取得希望数	査定数	取得希望数	査定数	
硝酸	1,323	190	516	20	0	0	
硫酸	2,230	(90)	10	(35)	506	0	()ハ上海ヨリ漢口へ ハ天津ヨリ青島へ移入ヲ示ス
苛性曹達	3,468	(400)	6,852	2,075	70	12	()ハ塘沽ヨリ青島へ移 入ヲ示ス
塩酸	1,132	400	580	(30)	0.3	0	()ハ上海ヨリ漢口へ 移入ヲ示ス
ナフタリン	0	0	36	10	0	0	
ベンゾール	135	2	100	0	0	0	
塩素酸加哩	1,520	7	912	325	124	21	
硝石	0	0	210	25	29	0	
硫黄	4,867	3,160	482	80	16	0	
備考	1 調査品目中石炭酸、グリセリン、トルオール、セッコーク 硅素鐵、水銀、アンモニア、ヒマシ油、ニ關シテハ査定 配當數「零」ニ付本表ニ記載セス 2 査定數中括弧ヲ付セルハ現地製品ノ移入充當スルモ ノモ示ス 3 取得希望數ハ對日要求ニ示ス						

裏面白紙

別表第三 工業藥品調査品目表

1. 硝 酸	10. 塩素酸加里
2. 硫 酸	11. チヤコール
3. 苛性曹達	12. 硝 石
4. 石 炭 酸	13. 硫 黄
5. ナフタリン	14. ヒマシ 油
6. トルオール	15. 硅 素
7. グリセリン	16. 水 銀
8. 塩 酸	17. アンモニア
9. ベンゾール	

裏面白紙

工業薬品配當額調査表 (單位 税)

品目	区分	昭和十五年度			昭和十六年度		摘要
		取得額	使用量	残	使用不明	所定額	
硝酸	中	176.66	75.06	0.6	101	316	20
	北	829	514	209	106	1323	190
	南	1.7	0	0	1.7	0	0
硫酸	計	1007.36	589.06	209.6	208.7	1639	210
	中	8636	6293	22	2321	10161	(35)
	北	3449	1968	678	803	2230	(90)
苛性ソーダ	中	151.8	16.4	27.5	102.9	50.6	0
	北	12336.8	8277.4	722.5	3231.9	3296.6	12.5
	南	237.00	635.5	146.6	1719.4	685.2	202.5
石炭酸	中	7698	5406	796	1596	3468	2283
	北	216.1	103.6	18.3	94.2	70	12
	南	31614.1	11864.6	960.9	18888.6	10390	2787
塩酸	中	311.3	19	1.3	291	86	0
	北	197	124	78	-5	642	0
	南	14.1	0	0	14.1	0	0
フタリン	計	522.4	143	79.3	300.1	698	0
	中	9291.2	8008	8.2	1275	580	(30)
	北	2644	1587	624	433	1132	400
グリセリン	中	44.6	0.7	2.5	41.4	0.3	0
	北	11979.8	9595.7	634.7	17494	1712.3	430
	南	59.8	1.1	7.8	77	36	10
トリオール	計	222	212	6	4	0	0
	中	14.7	0	0	14.7	0	3.2
	北	332.5	323	13.8	957	36	13.2
過素酸加里	中	67.3	24	30.3	13	228	0
	北	37	23	5	9	6	0
	南	1.3	0	0	1.3	0	0
アコロール	計	105.6	47	35.3	23.3	234	0
	中	0	0	0	0	40	0
	北	0	0	0	0	68	0
硝石	中	0	0	0	0	0	0
	北	0	0	0	0	108	0
	南	0	0	0	0	0	0
硫黄	計	75.3	63	15	135	912	325
	中	1350	1080	269	1	1520	7
	北	90.1	79	0	0.1	124	21
硫酸鉄	計	2193.1	1173	284	136.1	2556	353
	中	684	207	0	177	0	0
	北	16	4	14	-2	3	0
水銀	中	0	0	0	0	0	0
	北	0	0	0	0	0	0
	南	0	0	0	0	0	0
アンモニヤ	計	700.3	211.4	14	775	3	0
	中	1893.3	671.5	195.3	1026	239	25
	北	1317	1315	3	-1	482	80
ベンゼン	中	3744	3467	248	29	4867	2160
	北	70	6	31	33	16	0
	南	5131	4288	282	61	5365	3240
ヒマシ油	計	231	215	0	16	120	0
	中	1.9	0.2	1.2	0	0.5	0
	北	0	0	0	0	0	0
ヒマシ油	計	232.9	215.2	1.7	16	120.5	0
	中	0	0	0	0	0	0
	北	0.25	0.09	1.3	0	0.02	0
ヒマシ油	中	0	0	0	0	0	0
	北	0.25	0.09	1.3	0	0.02	0
	南	0	0	0	0	0	0
ヒマシ油	計	0	0	0	0	0	0
	中	0	0	0	0	0	0
	北	0	0	0	0	0	0
ヒマシ油	中	19.3	14.1	4.1	1	1.1	0
	北	0	0	0	0	0	0
	南	19.2	14.1	4.1	1	1.1	0
ヒマシ油	計	50	2	0	48	100	0
	中	0	0	0	0	0	0
	北	0	0	0	0	0	0
ヒマシ油	中	57	3	4.6	48	235	2
	北	59.35	5.6	0.35	3	0	0
	南	0	0	0	0	0	0
ヒマシ油	計	1	0	0	1	0	0
	中	60.35	5.6	0.35	4	0	0
	北	0	0	0	0	0	0

工業藥品配給量決定調査一覽表

(單位 吨 / 年) (上海 / 分)

品 目	取得總量	昭和十五年 度				使用量	差引使 途不明量	昭和十六年度		摘 要
		日本ヨリ	外國ヨリ	現地產	四國產			日本ヨリ取 得希望額	査定 配給額	
硝 酸	126	95	9	(華) 30	42	75	101	316	20	
硫 酸	8563 (濃普)	2601 (濃普)	11 (濃普)	(日) 3033 (華) 2880	38 (濃普)	(日) 1031 (華) 2000 (濃普) 3211	2321 (濃普)	(濃) 956		(濃) トハルホーメツ大度 硫酸(濃度98%) (普) トハルホーメツ大度 硫酸(濃度93%)ヲス
苛性ソーダ	22708	9910	12662	0	136	(日) 3222 (華) 2600	16836	6252	2000	
石炭酸	310	153	126	0	31	19	291	66	0	
塩 酸	9245	2352	3	(日) 2350 (華) 4515	25	(日) 1470 (華) 6500	1275	500	0	塩酸ノ現地生産量大ナルモ物ラズ16年度 500吨ヲ日本ヨリ希望セルハ純度高キ塩酸 ヲ然レドモ現地ニ於テ濃硫酸ヲ製造 シ得ルニ至ラバ純度高キ塩酸モ取得シ 来ルコトナル
ナフタリン	88	72	16	0	0	(日) 1 (華) 10	77	36	10	
グリセリン	33	4	1	20	8	(華) 20	13	216	0	十六年度希望取増セルハ日人煙草工場(民 豊造紙)ノ新設ニヨル希望量ノタメナリ
トルオール	0	0	0	0	0	0	0	40	0	
ベンゾール	50	6	44	0	0	2	48	100	0	
塩素酸加里	735	565	170	0	0	600	135	900	320	
チヤコール	684	568	114	0	0	207	777	0	0	上海地區ニ於テハ「チヤコール」ト「カーボンブラツ ク」混同シアルヲ以テ本相數字ハ檢討外ニ置クトス
硝 石	1149	256	767	0	126	123	1026	210	25	
硫 黄	1311	909	333	0	69	(日) 176 (華) 1136	-1	480	80	(日) 176ハ染料ガム製造及日人マツケ製造用 (華) 1136ハ中々ハ華人マツケ製造用ニシテ1094 ハ江蘇藥水廠ニテ硫酸2880ヲ製造スルニ要 スベキ硫黄ノ量ナリ
ヒマシ油	54	0	0	北支ヨリ 54	0	51	3	0	0	
硅素鉄	231	0	0	滿洲ヨリ 211	20	215	16	120	0	
備 考	1. 使途不明ノモノハ關取引キ在庫ニ秘匿シ 表面ニ出ササルモノ華人側ノ使用敵方流出等行方不明ノモノナリ 2. 日本ヨリノ輸入量ニハ内地ノ外ニ朝鮮台灣等ニ關東洲租借地ヨリノモノヲ含ム									

別表第四屬表第二

工業藥品配給量決定調査一覽表

(單位 吨/年) (漢口/分)

品 目	取得總量	昭和十五年 度					昭和十六年度					摘 要	
		總 量 内 譯					使用量	十五年 末残高	差引使 途不明量	日本ヨリ 取得希 望 額	工場取 着八月 末 残 高		配 給 査定量
		日本ヨリ	上海ヨリ	取扱者他 年度末在庫量	工場他 年度末在庫量								
硝 酸	0.66	0	0	0.66	0	日 0.06	0.6	0	0	0.7	0		
硫 酸	73	23	2	47.9	0.1	日 47 華 4	22	0	60	11	上海ヨリ (35)	()ハ上海ヨリ輸入スル モノヲ示ス	
苛性ソーダ	992	114	775	0	83	日 430 華 53	146.6	362.4	600	63	75		
石炭酸	1.3	0	0.3	1	0	0	1.3	0	20	2	0		
塩 酸	46.2	27	8	10.7	0.5	日 38 華 0	8.2	0	80	26	上海ヨリ (30)	()ハ上海ヨリ輸入 スルモノヲ示ス	
ナフタリン	7.8	0	0.2	7.6	0	0	7.8	0	0	8	0		
グリセリン	34.3	0	1	33.3	0	日 4 華 0	30.3	0	12	25	0		
トルオール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ベンゾール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
塩素酸化	18	18	0	0	0	日 3	15	0	12	8	5		
チャコール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
硝 石	5.3	0	0.4	4.9	0	日 0.5 華 4	0.3	0	0	2	0		
硫 黄	6	0	0	6	0	日 2 華 1	3	0	2	4	0		
ヒマ油	5.35	0	5	0.35	0	日 5	0.35	0	0	1.4	0		
硅素鉄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
備 考	本表ハ日人、華人工場及商社ニ就キ調査セル結果ヲ綜合セルモノナリ												

裏面白紙

別表第四 屬表三

工業藥品配給量決定調査一覽表 (單位: 吨/年) (天津1分)													
品 目	昭和十五年							昭和十六年度				摘 要	
	取得總量	總 量 内 譯					使用量	昭和十五年 未發高	差引使 途不明	日本利 取得希 望 額	工場取扱 者入月未 發 高		配 給 査定量
		日本利	現地産	外國利	取扱者十 年度末在庫	工場十 年度末在庫							
硝 酸	182	151	0	1	6	24	日 76 華 15	67	24	285	70	10	※ 塩務局配給量示
硫 酸	1923	905	877	44	27	70	日 245 華 1222	167	287	430	150	0	※ 全 上
苛性ソーダ	5237	643	3468	819	62	245	日 606 華 3530	199	100%	1000	84	0	※ 水利化學取賣量示
石炭酸	53	33	0	0	10	10	28	25	0	280	49	0	
塩 酸	1372	1284	0	25	46	37	日 180 華 1000	73	139	160	62	400	※ 主要商社取賣量ヨリ 機算又始末醬油工場ナリ
ナフタリン	148	135	0	0	13	0	145	3	0	0	8	0	※ 總テ防虫用トス
グリセリン	22	13	6	0	0	3	10	2	10	6	2	0	
トルオール	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ベンゾール	1	0	0	0	1	0	0	1	0	43	0	2	
塩素酸加臭	421	406	0	0	0	15	日 143 華 228	49	1	620	141	7	
チマコール	16	12	0	0	1	3	4	14	-2	3	18	0	
硝 石	507	0	507	0	0	0	507	0	0	0	0	0	
硫 黄	2813	2270	0	0	3	540	2682	128	3	3467	150	2500	
硅素鉄	0.5	0	0	0.5	0	0	0.2	0.3	0	0.5	0.2	0	
アンモニア	9.5	6.5	0	0	0	3	8.4	1.1	0	11	1.1	0	※ 8.4吨中8.2吨ハ冷凍機用取
水 銀	0.08	0.05	0	0	0	0.03	0.02	0.06	0	0.02	0.09	0	
備 考	本表ハ日人・華人工場及商社ニ就テ調査セル結果ヲ綜合セルモノナリ												

裏面白紙

別表第四 別表第四

工業藥品配給量決定調査一覽表 (單位: 瓶/年) (青島分)

品 目	取得總量	昭和十五年 度							昭和十六年度			摘 要	
		總 量 内 譯					使用量	十五年 度 未 殘 高	差引使 途不明量	日本ヨリ 取得希 望 額	工場取扱 者八月末 殘 高		配 給 直 定 量
		日本ヨリ	現地産	外國ヨリ	取扱者十 月 度末在庫量	工場十 月 度末在庫量							
硝 酸	647	551	0	0	0	96	223	142	82	1038	81	180	配給量180瓶ハ中国原料ガ100瓶 製造シ得ルモノシテノ量ナリ
硫 酸	1526	1325	0	0	13	188	501	509	516	1800	302	(90)	配給直定量91瓶ハ天津製品ヲ輸入 行方不明量一部ハ未調査ノ染織 工場ニ使用セラレタリト認めラル
苛性ソーダ	2461	1257	382	291	81	450	1270	597	594	2468	756	300 (400)	配給直定量400瓶ハ唐沽製品 行方不明量一部ハ未調査ノ染織 工場ニ使用セラレタリト認めラル
石炭酸	144	41	0	0	5	98	96	53	-5	332	65	0	行方不明5瓶ハ未調査ノ14年 度末在庫アリト認めラル
塩 酸	1252	1043	0	70	8	131	407	551	294	972	675	0	使用量67瓶ハ防虫用ニシテ化学工業原料ニアラス尚 67瓶ハ全部消費セラレタルニ非ズシテ藥局等ニ相等 殘存在庫アリト考ヘラル
ナフタリン	74	20	0	0	54	0	67	3	4	0	0	0	
グリセリン	15	2	0	0	1	11	13	3	-1	0	5	0	
トルオール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	0	0	
ベンゾール	6	5	0	0	1	0	1	5	0	92	5	0	
塩素酸加里	929	263	0	0	0	666	709	220	0	900	185	0	日本ヨリノ取得263瓶中ハ天津ヲ經テ同將127瓶ヲ
チヤコール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
硝 石	232	27	5	200	0	0	37	195	0	0	195	0	使用量37瓶中10瓶ハ肥料ニ使用セラル
硫 黄	231	660	0	12	8	251	785	120	26	1400	215	660	
硅素鉄	1.4	0	0	0	1.4	0	0	1.4	0	0	0.8	0	
水 銀	0.17	0.17	0	0	0	0	0.07	0.1	0	0	0.1	0	
アモニア	2.7	5.9	0	0	2.6	1.2	5.7	3	1	0	0.4	0	
備 考	本表ハ日人、華人工場及商社ニ就キ調査セル結果ヲ綜合セルモノナリ												

裏面白紙

別表第四
別表第五

工業藥品配給量決定調査一覽表										(單位 吨/年)		(廣東 1分)	
品 目	取得總量	昭和十五年 度						昭和十六 年度				摘 要	
		總 量 内 譯				日人工場 使用量	日人工場取 扱者十五年 度未發高	差引使 途不明量	日本列取 得總額 (工場)	日人工場及 取扱者八月 末發高	日人工場 八月末 消費量		配 給 査 定 量
		日本列	外國	其他ヨリ	日人工場取 扱者十五年 度未發高								
硝 酸	1.7	0	1.7	0	0	0	0	1.7	0	0	0	0	
硫 酸	151.8	108.9	4.5	31.8	6.6	16.4	27.5	107.9	50.6	69.1	77.8	0	
苛性ソーダ	216.1	116.1	32.9	62.1	0	22.2 81.4	18.3	94.2	70	9.8	48.3	12	
石炭酸	14.1	13.9	0.2	0	0	0	0	14.1	0	1	0	0	
塩 酸	44.6	41.4	2.2	0.3	0.7	0.7	2.5	41.4	0.3	43.6	0.05	0	
ナフタリン	14.7	13.5	1.2	0	0	0	0	14.7	0	0	0	3.2	
グリセリン	1.3	0.3	0	1	0	0	0	1.3	0	0	0	0	
トルオール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ベンゾール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
塩素酸酐	90.1	90	0.1	0	0	90	0	0.1	124	11.5	36.5	21	
チャコール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
硝 石	0	0	0	0	0	0	0	0	29	0	0	0	
硫 黄	70	0	70	0	0	6	31	33	16	8.2	2.8	0	
ヒマシ油	1.0	0.1	0.9	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
矽素鉄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備 考	1取得總量内譯ニ於ケル「其他ヨリ」トハ上海、北支等ヨリ移入セルモノヲ示ス(廣東地区ニハ現地製造品) 2差引使不明量、日人工場以外ノ使用量ヲ示スモノニシテ華人工場使用量及一般民需ヲ含ムモノナリ												

裏面白紙

裏面白紙

商 工 省

一六機局第五五三九號

昭和十六年十二月五日

商工省機械局長 佐藤 肇太郎

陸軍省整備局長 殿

海軍省兵備局長 殿

機械鐵鋼製品工業整備要綱ニ依ル生産分野ノ劃定ニ關スル工場調査ノ件

我國現下内外ノ諸情勢ニ鑑ミ「機械鐵鋼製品工業整備要綱」ノ趣旨ニ基キ時局産業機器工場ニ於ケル生産分野ヲ劃定シ製品ノ専門化ヲ圖リ以テ機械ノ質的向上及不足機種ノ國產化ニ資スル爲時局産業機器工場ノ生産狀況ヲ調査スルコトト相成タル處秘密工場及軍資秘工

裏面白紙

商 工 省

場ニ付テハ別記ニ依リ之ヲ行フコトト致度候條關係監督（監理）官
ニ於テ右ニ依リ御協力相成様御取計相成度此段及依頼候也
追而本件調査要領ハ秘密工場及軍資秘工場ノ調査ニ關スル覺書（
昭和十六年十二月一日附企畫院調發丙第五四號）ニ依ルモノナル
コト申添候
尙本件ニ關シテハ別紙寫ノ通關係統制團體宛通牒致シタルニ付申
添候

裏面白紙

商
工
省

一六機局第五三九號

昭和十六年十二月五日

商工省機組局長 佐藤 篤太郎

日本鐵鋼製品工業組合聯合會

理事長 三井 米 松 殿

日本機械製造工業組合聯合會

理事長 長 田 清治郎 殿

機械鐵鋼製品工業整備要綱ニ依ル生産
分野ノ劃定ニ關スル件

昭和十六年十月八日附一六機局第四七〇三號ヲ以テ標記生産分野ノ
劃定ニ關スル工場調査ニ付通牒致置候處尙別記事項了承ノ上調査相
成度此段及通牒候也
追而本件ニ付テハ陸海軍當局ト打合濟ニ付申添候

別記

一、兵器（部分品及附屬品ヲ含ム）ノ生産狀況ハ調査ノ要ナキコト

二、秘密工場及軍資秘工場ニ於テハ「機種別生産額調査表」（別冊一）
機械製鋼製品工業整備要綱ニ依ル生産分野ノ劃定ニ關スル件」參照）ノ記載ニ當リテハ生産數量ヲ記入スルコトナク價格ノミヲ記入スルコト

三、秘密工場及軍資秘工場ハ「機種別生産額調査表」ヲ陸海軍監督（監理）官經由（所屬組合ヲ經由スルコトヲ要セズ）昭和十七年一月十五日迄ニ商工省ニ提出スルコト

（備考）

一、秘密工場トハ秘密軍需品ノ製造又ハ修理ヲ爲ス工場ヲ謂ヒ、秘密軍需品トハ昭和十二年陸軍省令第四十三號軍機保護法施行規則第一條第一項第八號ニ該當スル資材及昭和十二年海軍省令第

裏面白紙

商工省

二十八號軍機保護法施行規則第一條第一項第八號ニ該當スル艦
船、航空機、兵器及軍需品ヲ謂フ
2. 軍資秘工場トハ軍用資源秘密保護法ノ適用ヲ受クル工場ヲ謂フ

昭和十六年十月

機械鐵鋼製品工業整備要綱ニ
依ル生産分野ノ劃定ニ關スル件

日本機械製造工業組合聯合會

(寫)

一六機局第四七〇三號

昭和十六年十月八日

商 工 省

日本鐵鋼製品工業聯合會

理事長 三井 米松 殿

日本機械製造工業組合聯合會

理事長 長 田 清 治 郎 殿

商工省機械局長 佐 藤 釜 太 郎

機械鐵鋼製品工業整備要綱ニ依ル生産分野ノ劃定ニ關スル件

標記整備要綱ニ關シテハ屢ニ通牒致置候處有整備要綱ノ趣旨ニ基キ時局産業機器工場ニ於ケル生産分野ヲ劃定シ製品ノ専門化ヲ圖リ以テ機械ノ質的向上及不足機種ノ國產化ニ資スルコトト致度候ニ付テハ左記ニ依リ之ガ實施ニ付協力相成度此段及通牒候也

記

一、生産分野劃定ニ關スル調査

(二) 日本機械製造工業組合聯合會所屬ノ工業組合（日本工作機械製造工業組合、日本軸受製造工業組合、日本工具製造工業組合及日本自動車製造工業組合ヲ除ク）及新業種別工業組合聯合會（全國工作機械工業組合聯合會、全國自動車部分品工業組合聯合會及全國鍛工品工業組合聯合會ヲ除ク）所屬ノ工業組合傘下工場ニ付別表ニ掲グル重要機械ノ生産狀況ヲ調査スル
コト

(二) 本調査ハ別紙様式ニ依リ之ヲ行フコト、シ本年十一月末日迄ニ當省ニ提出スルコト

(三) 本調査ハ工場毎ニ之ヲ行フコト、シ一工場ニシテ二以上ノ組合ニ加入セルモノハ各組合ニ調査表ヲ提出スルコト

二、生産分野劃定委員會ノ設置

(一) 日本機械製造工業組合聯合會及其ノ所屬組合（日本工作機械製造工業組合、日本軸受製造工業組合、日本工具製造工業組合及日本自動車製造工業組合ヲ除ク）並ニ新業種別工業組合聯合會（全國工作機械工業組合聯合會、全國自動車部分品工業組合聯合會及全國鍛工品工業組合聯合會ヲ除ク）ニ生産分野劃定委員會ヲ設置スルコト

(二) 本委員會ノ委員長ハ當該聯合會又ハ組合ノ理事長ヲ以テ之ニ充テ、其ノ委員ハ當該聯合會又

ハ組合ノ理事者、技術者及學識經驗アル者若干名ヲ以テ構成スルコト

(三) 本委員會ハ商工省ノ諮問ニ應ジ生産分野ノ劃定ニ要スル調査、生産分野ノ劃定ヲ爲スベキ機種ノ選定、生産分野ノ劃定ヲ行フベキ基準ノ設定等ニ付審議シ關係統制團體ト連絡調整ヲ爲スコト

機種別生産額調査表

工場ノ名稱及位置
代表者氏名 捺印
所屬團體名

秘

[illegible]

記入注意

- 一、本調査ハ別表ノ機器分類表ノ分類ニ基キ調査記入スルコト
- 二、「生産額」欄ニハ機器分類表小分類（小分類ナキモノハ中分類以下同ジ）ノ機種ノ完成品ノ生産額ヲ記入シ完成品ノ部分ヲ爲ス部分品ノ生産額ハ完成品ノ生産額ノ中ニ含マシムルコト 部分品ノミノ生産額ニ付テハ「小分類」欄ニ當該部分品名ヲ記入シ其ノ生産額ニ記入スルコト
- 三、生産額ハ該當機器ニ關スル工場ノ全生産額ヲ記入スルコト
- 四、「希望順位」欄ニハ大分類毎ニ小分類機種ニ付 1、2、3、……ト番號ヲ附シ同位番號ヲ重複セシメザルコト 希望順位トハ生産分野ノ劃定ヲ行フベキ場合ニ於テ當該工場ニ於テ製作スベキコトヲ希望スル機種ノ順位ヲ謂フコト
- 五、「摘要」欄ニハ當該機種ニ關スル特許ノ有無、當該機種ノ設計、製作其ノ他ニ關スル特徴等ヲ詳細記入スルコト

別表

機器分類表

記入注意

- 一、本調査ハ別表ノ機器分類表ノ分類ニ基キ調査記入スルコト
- 二、「生産額」欄ニハ機器分類表小分類（小分類ナキモノハ中分類以下同ジ）ノ機種ノ完成品ノ生産額ヲ記入シ完成品ノ部分ヲ爲ス部分品ノ生産額ハ完成品ノ生産額ノ中ニ含マシムルコト 部分品ノモノノ生産額ニ付テハ「小分類」欄ニ當該部分品名ヲ記入シ其ノ生産額ニ記入スルコト
- 三、生産額ハ該當機器ニ關スル工場ノ全生産額ヲ記入スルコト
- 四、「希望順位」欄ニハ大分類毎ニ小分類機種ニ付 1、2、3、……ト番號ヲ附シ同位番號ヲ重複セシメザルコト 希望順位トハ生産分野ノ劃定ヲ行フベキ場合ニ於テ當該工場ニ於テ製作スベキコトヲ希望スル機種ノ順位ヲ謂フコト
- 五、「摘要」欄ニハ當該機種ニ關スル特許ノ有無、當該機種ノ設計、製作其ノ他ニ關スル特徴等ヲ詳細記入スルコト

別表

機器分類表

大分類				中分類	小分類
蒸	氣	罐	水		
			管	罐	
			部	特	回
			分	殊	罐
			品	罐	
池田式、バブコック、ウイルコックス式、ヤーロー式、艦 本式、三菱式、タクマ式 横管堅罐、外管堅罐、コ克蘭型、コルニシ罐、ランカシ 罐、煙管罐、機關車罐、船用圓罐、ハウデンジョンソン罐 ブルドン、カブス罐 ペンソン罐、レフラー罐、ベロックス罐、ラモント罐、電 氣罐 過熱器、再熱器、過熱低減器、節炭器、給水加熱器、空氣 豫熱器、安全弁、水面計、水面調整器、高低水位警報器、 煤吹、水滴分離器、蒸氣止弁、給水弁、逆止弁、吹出弁、 吹出コック、壓力計、通風計、炭酸ガス計、溫度計、流量 計、給水ポンプ、給水加減器、インゼクタ、給水軟化裝置 自動燃燒調節裝置、ストローカ、微粉炭燃燒裝置、重油燃燒 裝置、ター油燃燒裝置、ガス燃燒裝置、火爐、送風機、 配管、煙道、風道、收塵裝置、石炭取扱裝置、灰取扱裝置					

蒸気タービン
減速装置、復水装置、給水加熱装置、密閉給水調節装置、
蒸發器、空氣分離器、蒸氣蓄熱器、蒸氣再熱装置、潤滑油
装置、羽根、調速装置

水壓鐵管、水壓鐵管、水門、堰堤
燃料噴射電氣點火機關
部分品
ディーゼル機關
燒玉機關
ガソリン機關
ガス機關
石油機關
燃料噴射電氣點火機關
部分品
ピストン、ピストンリング、ピストンビン、連結桿、辨、辨
バネ、放熱器、氣化器、空氣清淨器、バキウムコントロー
ル、起動電動機、點火栓、點火コイル、配電器、配電線、蓄
電池、齒車、球軸受、コロ軸受、ガスケット、燃料噴射裝
置、過給機、ガス發生爐、ガス冷却器、ガス清淨器、冷却
装置、油清淨器起動裝置、消音器及排氣管裝置
水壓鐵管、辨
堰板工、自動ドラム堰、自動桁堰、自動テイルテイング堰

鐵塔	水車	電氣機器
ベルトン水車 フランシス水車 プロペラ水車 部分品	1發電機	2電動機
ベヤトラツプ堰、スライディングリフト門扉、角落、タイ ンターゲート回轉扉、回轉堰 四脚鐵塔、三角柱、ベーツ鋼柱、チャンネル柱、ガントリ ー鐵塔、標準鐵塔、角度鐵塔、耐張鐵塔、引留鐵塔、特殊 鐵塔 調速裝置、壓力調整裝置、自動設備、水位調整裝置、吸出 管、堅軸推力軸受	1.1 交流發電機 1.2 直流發電機 (1.3ヲ含マズ) 1.3 磁石發電機 (電製品ヲ除ク) 1.4 複流發電機 2.1 三相誘導電動機 小型三相誘導電動機	

3 電動發電機
4 變換機
5 回轉變流機
6 調相機
7 計器用變成器
8 變壓器

2.8 ポットモーター
2.9 セルシンモーター
4.1 相數變換機
4.2 周波數變換機
5.1 回轉變流機
7.1 高壓用變流器
7.2 高壓用變壓器
7.3 高壓用變壓變流器
8.1 柱上變壓器
8.2 配電用變壓器
8.3 送電用變壓機
8.4 豆變壓器(電氣事業法ニヨル)

2.2 單相電動機
反撥式單相電動機
分相式單相電動機
2.3 電氣車用直流電動機
2.4 同期電動機
2.5 一般用直流電動機(電製品ヲ除ク)
2.6 起重機用電動機
直流起重機用電動機
交流
2.7 整流子電動機
(出力七五キロワット以下ノモノ)
中型三相誘導電動機
(出力三〇〇キロワット以下 七六キロワット以上
ノモノ)
大型三相誘導電動機
(出力三〇一キロワット以上ノモノ)

12 開閉機器

12.9	12.8	12.7	12.6	12.5	12.4	12.3	12.2	12.1	11.7	11.6
電磁開閉器	配電盤	配電箱	自動開閉裝置	繼電器	斷路器(柱上開閉器)	遮斷器	箱開閉器	叉型開閉器	機械的整流器	硫化銅整流器
						油中遮斷器				
						膨脹遮斷器				

11 整流器

10 蓄電器

9 誘導電壓調整器

11.5	11.4	11.3	11.2	11.1	10.2	10.1	9.2	9.1	8.8	8.7	8.6	8.5
亞酸化銅整流器	セレン整流器	熱陰極放電管整流器	ガラス槽水銀整流器	鐵槽水銀整流器	進相用高壓蓄電器	進相用低壓蓄電器	移相器	誘導電壓調整器	試驗用變壓器	無線用特殊變壓器	油洩變壓器	單捲變壓器

13 配線器具

13.3	13.2	13.1	12.10
接 触 器 及 接 觸 器 函	双 形 開 閉 器	箱 開 閉 器	撥 動 開 閉 器
タンブラー開閉器 プールスイッチ 回転開閉器 押鉤開閉器			
多 路 開 閉 器	自 動 開 閉 器	ド ー ア 開 閉 器	可 熔 片
エ レ ク ト リ ヤ 開 閉 器			可 熔 筒

14 制御機器

14.5	14.4	14.3	14.2	14.1	13.15	13.14	13.13	13.12	13.11	13.10
制 御 抵 抗 器	制 御 器	制 御 盤	可 變 抵 抗	固 定 抵 抗	電 装 品	セ ー ド ホ ル ダ ー	ソ ケ ッ ト 及 レ セ プ タ ク ル	コ ン セ ン ト	ブ ラ グ	分 電 盤

16 保安装置

15 リアクトル

16.1 15.3 15.2 15.1 14.12 14.11 14.10 14.9 14.8 14.7 14.6

起動器
制動器
起動抵抗器
起動補償器
界磁調整器
自動電壓調整器
自動電流調整器
リアクトル
限流リアクトル
消弧リアクトル
避雷器
(アルミニウムセル避雷器)

一四

17 電動機ト一體不離ノ
構造ヲ有スル機械

17.5 17.4 17.3 17.2 17.1 16.3 16.2

避雷針
接地盤
扇風機
電気ドリル
電気グラインダー
電気ホイスト
電動ポンプ
オキサイドフィルム避雷器
ベレット避雷器
陰極降下避雷器
ボートバルブロック型
オートバルブ避雷器
サイライト避雷器
レヂストバルブ避雷器
ドライバルブ避雷器
水銀避雷器(電力用)
角型避雷器

一五

18 電 磁 石

18.1	17.16	17.15	17.14	17.13	17.12	17.11	17.9	17.8	17.7	17.6
電磁チャック	電氣洗濯機	電動真空ポンプ	電氣按摩器	電氣カミソリ	電氣バリカン	電氣冷凍機	電動掃除機	電動送風機	電動空氣壓縮機	遠心分離機

20 電 熱 器

19 電 氣 爐

20.4	20.3	20.2	20.1	19.4	19.3	19.2	19.1	18.4	18.3	18.2
電氣レンジ	電氣レンヂ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ
電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ	電氣レンジ

アイロン	裁縫鋏	20.5
バーコレクター	電氣ストーブ	
農業用電熱器		
孵卵器		
育雛器		
電氣汽罐		20.6
電氣溫水器		20.7
電熱半田鎚		20.8
直流熔接機		21.1
銜合熔接機		
點熔接機		
接目熔接機		
交流熔接機		21.2
銜合熔接機		
點熔接機		
接目熔接機		

21.3
原子水素熔接機

22 電気收塵装置
23 エックス線装置
24 蓄電池

25
一次電池

26 電 裝 品

25.5	25.4	25.3	25.2	25.1	24.3	24.2	24.1
鉛蓄電池	アルカリ蓄電池	其ノ他ノ蓄電池	乾電池	空氣蓄電池	ダニエル電池	ルクランシエ電池	其ノ他ノ蓄電池
磁石發電機	起動電動機	發火線輪					

電気通信機

1 電信機

1.4	1.3	1.2	1.1	27.18	27.17	27.16	27.15	27.14	27.13	27.12
遠別呼出電信機	印刷電信機	自動電信機	手送電信機	フラッシュブレート	街路照明器具等	ハンドランプ	調光器	自動點滅器	自在吊	各種スタンド

27 照明器具

27.11	27.10	27.9	27.8	27.7	27.6	27.5	27.4	27.3	27.2	27.1
ブラケット	シャンデリヤ	天井直付器具	天井燈	探照燈	擴散器	反射鏡	反射器	反射傘(セード)	投光器	配電器

2 電氣集信機
3 電信交換機
4 電信中繼器
5 電話機

1.5 指令呼出電信機
5.1 磁石電話機
5.2 共電式電話機
5.3 自動式電話機
5.4 個別呼出電話機
5.5 指令呼出電話機
5.6 強力電話機(增幅器付)
5.7 簡易電話機
6.1 手動電話交換器
6.2 磁石式手動電話交換機
共電式 //

7 電話中繼器
8 無線送信機

6.2 自動電話交換機
6.3 電話交換機用分線盤及配線盤

9 無線受信機

8.1 無線電信送信機
8.2 無線電信送信機
8.3 無線電信送信機
8.4 緊急自動送信機
8.5 放送無線電話送信機
9.1 無線電信受信機
9.2 無線電信受信機
9.3 無線電信電話受信機
9.4 緊急自動受信機
9.5 無線信號受信機
10.1 無線電信送受信機

10 無線送受信機

11 無線標識裝置

12 無線嚮導裝置

13 搬送式電信裝置

14 搬送式電話裝置

15 搬送式電信電話裝置

16 搬送式中繼器

無線電話送受信機

無線電信電話送受信機

無線信號送受信機

航空用送信機

航空用受信機

船舶用送信機

船舶用受信機

無線嚮導送信機

無線嚮導受信機

16.1 電信用搬送式中繼器

電話用搬送式中繼器

16.3 電信電話用搬送式中繼器

17 有線放送裝置

18 裝荷線輪

19 高聲裝置

20 有無線連絡裝置

21 秘話裝置

22 指令通信裝置

23 指令信號裝置

24 監視信號電送裝置

25 制御信號電送裝置

26 模寫電送裝置

27 寫真電送裝置

28 テレビジョン裝置

24.1 遠隔測定裝置

29 無線操縱装置
30 電磁錄音装置
31 超音波通信装置
32 電氣通信機部品

32.1 通信用保安器
炭素避雷器
真空
水銀
32.2 通信用送話機
32.3 通信用受話機
32.4 通信用高聲器
(ラジオ用ヲ除ク)
32.5 通信用表示器及呼出器
32.6 蓄電器
紙蓄電器
雲母蓄電器

32.7 制御機器
ボリウムコントロール
グリッドリーク
インピーダンスボンド
32.8 電信機
電鍵
電話機用電鈴
電信用音響器
32.9 手動電話交換機用
プラグ
チャック
結合電鍵
燈蓋
ランプ承口
電話用機電器

33 真空管

- | | | | | |
|-----------------|---|--------|--------|---|
| 33.4 | 33.3 | 33.2 | 33.1 | 32.10 |
| 冷陰極放電管
水銀整流管 | 熱陰極放電管
(ネオン電球、アルゴン電球ヲ除ク)
タンガールバルブ
水銀バリウム整流管
ブラウン管
定電壓放電管
グリム繼電管 | 送信用真空管 | 受信用真空管 | 分線盤及配線盤用
可熔片及可熔片管
彈器
熱線輪
中繼線輪 |

電氣計測器
1 電氣測定標準器

2 電流計測器

- | | | | | | | | | | |
|------------------------------------|-----|----------|-------|---------|---------|-------|------|----------|--------------------|
| 2.1 | 1.6 | 1.5 | 1.4 | 1.3 | 1.2 | 1.1 | 34.1 | 33.6 | 33.5 |
| 精密級携帶用電流計
(JEC-47ニヨル)
普通級携帶用 | 電流計 | 標準計器用變成器 | 標準容量器 | 標準相互誘導器 | 標準自己誘導器 | 標準抵抗器 | 標準電池 | 放送受信用ラジオ | 安定抵抗管
其ノ他ノ特殊真空管 |

3 電氣量計測器

4 電壓計測器
(電位差計及電位差計
式自動調節裝置を含む)

2.2 配電盤用大型電流計 (胴徑 mm 66 以上)
配電盤用小型 " (胴徑 mm 65 以下)
檢流計

2.2 反照型檢流計
指針型檢流計

3.1 水銀電動機型積算電流計

3.2 電動機型積算電流計

3.3 電解型積算電流計

4.1 電壓計

精密級攜帶用電壓計 (JEC-47 ニヨル)
普通級攜帶用 "

配電盤用大型電壓計 (胴徑 mm 66 以上)

配電盤用小型 " (胴徑 mm 65 以下)

4.2 象限電位計

4.3 電位差計

5 電力計測器

4.4 電位差計式自動調節裝置

5.1 電力計

精密級攜帶用電力計 (JEC-47 ニヨル)
普通級攜帶用 "

配電盤用大型電力計 (胴徑 mm 66 以上)

配電盤用小型 " (胴徑 mm 65 以下)

6.1 積算電力計

直流積算電力計

交流積算電力計

7.1 インピーダンス計

7.2 抵抗計

導體抵抗計

接地抵抗計

大地抵抗計

7.3 絶縁抵抗計

7.4 静電容量計

7 インピーダンス計測器

6 電力量計測器

8 位相計測器
(力率計ヲ含ム)
9 周波數計測器

- | | | | | | | | | | | | | |
|-----|-----|-----|-------------|----------|------------|--------|-------------|---------|------|-----------|---------|-------------|
| 9.1 | 8.2 | 8.1 | 7.14 | 7.13 | 7.12 | 7.11 | 7.10 | 7.9 | 7.8 | 7.7 | 7.6 | 7.5 |
| 周波計 | 相差計 | 力率計 | ブリッヂ式自動調節裝置 | 電力用電機試驗器 | コーラウシュブリッヂ | 容量ブリッヂ | インピーダンスブリッヂ | ボンドテスター | 組試驗器 | シエリングブリッヂ | ダブルブリッヂ | ホキートストンブリッヂ |

三二

10 磁氣測定器

11 オシログラフ

- | | | | | | | | | | |
|-----------|-------------|----------|----------|-----------------|-------|---------|-------|---------|-------------------|
| 11.4 | 11.3 | 11.2 | 11.1 | 10.5 | 10.4 | 10.3 | 10.2 | 10.1 | 9.2 |
| 陰極線オシログラフ | ブラウン管オシログラフ | 靜電オシログラフ | 電磁オシログラフ | 誘導式
鐵粉式磁氣探傷器 | 磁氣探傷器 | 履歷現象測定器 | 鐵損測定器 | 導磁率測定器 | 磁束計 |
| | | | | | | | | 周波數ブリッヂ | 振動片型周波計
指針型周波計 |

12 電子顕微鏡

13 熱計測器
(温度又ハ熱量自動調節装置ヲ含ム)

13.1

抵抗温度計

白金抵抗温度計

ニッケル

銅

13.2

熱電高温計

熱電對(白金-白金ロヂウム、アルメル-クロメル、クロメル-コーベル、鐵-コンスタンタン、銅-コンスタンタン)

補償導線

冷接點冷却器

輻射高温計

光高温計

色高温計

13.6

電氣式熱量計

13.7

温度自動調節裝置

電氣式温度自動調節裝置

油壓式

空氣壓式

熱量自動調節裝置

電氣式熱量自動調節裝置

油壓式

空氣壓式

13.8

國際温度目盛用温度檢定裝置

電氣式温度計

電氣式水分計

木材用水分計

煙草用

鑄物砂用

火藥用

紙用

14 水分計測器
(温度自動調節裝置ヲ含ム)

14.2

14.1

13.9

16 流量計測器
(通風計、液面計及
流量自動調節装
置ヲ含ム)

15.1 14.3

湿度自動調節装置

流量計

差壓計式流量計 (U字管式、環狀天秤式、浮子式、隔膜式)

面積式

環狀式天秤式通風計

電氣式通風計

15.4 15.3 15.2

液面計

差壓計式液面計

浮子計式

壓力計式

凝汽式

15.6 15.5

航空燃料計

流量自動調節装置

電氣式流量自動調節装置

15.7

油壓式

電氣壓式

15.8

通風自動調節装置

電氣式通風自動調節装置

油壓式通風自動調節装置

空氣壓式

液面自動調節装置

電氣式液面自動調節装置

油壓式

空氣壓式

浮子直動式

電氣式濃度計 (硫酸濃度計)

電氣式ガス分析器

水素ガス分析器

酸素ガス分析器

炭酸ガス分析器

一酸化炭素ガス分析器

CO + H₂ ガス分析器

16 流量組成計測器
(温度又ハガス率自
動調節装置ヲ含ム)

16.2 16.1

17 電氣式光學計器

- | | | | | | |
|---------|--|--|--------|-----------|--|
| 17.1 | 16.7 | 16.6 | 16.5 | 16.4 | 16.3 |
| 光電式光學計器 | ガス率自動調節装置
電氣式ガス率自動調節装置
油壓式
空氣壓式 | 濃度自動調節装置
電氣式濃度自動調節装置
油壓式
空氣壓式 | 電氣式檢溫計 | 電氣式水素イオン計 | 光學式ガス分析器
メタンガス分析器
アムモニヤガス分析器
亜硫酸ガス分析器 |

18 計
電氣式又ハ流體壓
力自動調節装置
（包含ム）

- | | | |
|---|-------------------|---|
| 18.1 | 17.3 | 17.2 |
| 照度計
光度計
輝度計
透過率計
檢煙計
比色計
色相計
紫外線測定装置
反射率計 | 日射計
輻射計
壓力計 | 環狀天秤式壓力計
熱電導度式壓力計
水晶壓電氣式
磁歪式（抵抗式）
誘導式 |

19 電氣式測長器
20 動作計測器

18.2 歪式 〃
眞空計
環狀天秤式眞空計
熱電導度式 〃
誘導式 〃
歪式 〃
18.3 壓力自動調節裝置
電氣式壓力自動調節裝置
油壓式 〃
空氣壓式 〃
18.4 眞空自動調節裝置
電氣式眞空自動調節裝置
油壓式 〃
空氣壓式 〃
19.1 電氣マイクロナータ
20.1 電氣回轉速度計

四〇

20.2 交流式電氣回轉速度計
直流式 〃
電氣式速度計
發電機式速度計
火砲用檢速儀
20.3 電氣式風速計
發電機式風速計
熱線型風速計
20.4 電氣式風向計
セルシン電動機式風向計
電氣抵抗式風向計
20.5 電氣振動計
20.6 ストロボ裝置
20.7 電磁計數計
20.8 動作時間計

四一

20.14	20.13	20.12	20.11	20.10	20.9
航空横振計	航空縦揺計	航空旋回計	航空傾斜計	變位計 セルシン電動機式變位計 衡流式 電流式	開度計 セルシン電動機式、開度計 衡流式開度計 電流式開度計 開度計 サイクル、カウンタ 電氣時計式動作時間計 動作時間記録計

22.3	22.2	22.1	20.20	20.19	20.18	20.17	20.16	20.15
自動操舵装置	地磁氣誘導羅針儀 羅牌羅針儀	磁氣羅針儀	轉輪羅針儀	航空人工水準器	航空對地高度計	航空高度計	航空偏流計	航空速度計 航空升降計

21 電氣式測定儀
22 轉輪羅針儀

23 地質探査装置

24 計測用遠隔傳導測定装置

25 高周波測定用器具

- 25.5 オートバイロツト
25.4 航跡自畫器
25.3 電氣式地質探査装置
25.2 音響式地質探査装置
25.1 重力式地質探査装置
24.2 セルシン電動機式遠隔傳導測定装置
24.1 衡流式遠隔傳導測定装置
23.3 測定用發振器
23.2 測定用增幅器
23.1 測定用檢波器
22.5 測定用濾波器
22.4 測定用減衰器

26 電氣通信機線路性能測定器又ハ試驗器

- 26.7 測定用擬似回路
26.6 等化結線網
26.5 終端結線網
26.4 擬似空中線裝置
26.3 波形分析器
26.2 通信用電纜障害位置試驗器
26.1 裝荷測定器
25.10 傳送定數測定器
25.9 電磁結合測定器
25.8 靜電結合測定器
25.7 電磁及靜電結合測定器
25.6 不平衡容量測定器

27 電氣通信機器性能
測定器又ハ試験器

28 電氣通信振動特性計
測器

28.1 27.11 27.10 27.9 27.8 27.7 27.6 27.5 27.4 27.3 27.2 27.1
歪率計
周波數特性觀測裝置
受話器感度測定裝置
送話器絕對校正裝置
損失係數測定器
誘電體損失角測定裝置
真空管定數測定器
中間周波試驗器
聽度計
高周波負荷試驗器
鳴音點測定器
變調計

29 電波傳播性能測定器
30 電氣通信用通話測定
器

31 音響計測器

32 ラヂオゾンデ

31.2 31.1 30.4 30.3 30.2 30.1 29.2 29.1 28.4 28.3 28.2
電波計
無線周波監視測定裝置
周波數分析器
電界強度測定器
指向性直視裝置
通話レベル測定器
通話能率測定器
漏話測定器
雜音レベル測定器
騒音計
音響測定器

33 音響測深儀

34 複合電氣試驗器

35 特殊電氣計測器

36 特殊試驗器

34.1 回路試驗器

34.2 負荷試驗器

35.1 同期檢定器

35.2 檢漏計

35.3 檢電器

35.4 檢相器

35.5 計器盤

35.6 繼電器試驗器

35.7 高速度現象攝影機

35.8 線絡表示器

36.1 火花間隙裝置

36.2 變成器試驗器

36.3 導通試驗器

36.4 電氣刷子試驗器

36.5 積算電力計檢定裝置

36.6 電氣磁氣材料試驗裝置
(ヒステリシスグラフ)

37.1 計器用時限開閉器

37.2 招動變壓器

37.3 萬能分流器

37.4 測定用抵抗器

栓型抵抗器

ダイヤル型抵抗器

端子型抵抗器

招動型抵抗器

運搬機 1. 起重機

37.5 測定装置用電源整流器及調整器

五〇

2 卷上機

天井走行起重機、床上走行起重機、グラブ付天井起重機、ビーム付天井起重機、クローム付天井起重機、磁石付天井起重機、橋形起重機、塔形起重機、槌形起重機、片肱起重機、兩肱起重機、門形起重機、半門形起重機、懸垂起重機、單線軌條走行起重機、水平引込起重機、回轉起重機、ビラ一起重機、ガントリ起重機、ジブ起重機、デリックトランスポーター、ケーブル起重機、コロモチブ起重機、トラクタ起重機、無限軌道起重機、浮起重機、原料起重機、裝入起重機、鑄鋼起重機、鋼塊起重機、燒入起重機、鍛造起重機、救援起重機、埠頭起重機、船上起重機(浚渫用ノモノヲ除ク)屋上起重機、壁起重機、貯炭起重機、貯鐵起重機、採炭起重機、採鐵起重機、分解組立用起重機、發電所用起重機、ローダー(起重機形積込機)、アンローダー(起重機形陸揚機)、橋梁架設機、鑄入起重機、高爐卷上裝入裝置、カタビラー起重機

單胴形卷上機、複胴形卷上機、多胴形卷上機、電氣卷上機

3 コンベヤ

蒸氣卷上機、工事用卷上機、鑛山用卷上機、集材用卷上機、運轉用卷上機、起重機用卷上機、昇降機用卷上機、掘鑿機用卷上機、スキップホイス用卷上機、コンクリートタワ一用卷上機、土木機械用卷上機、水門用卷上機、門扉用卷上機、高爐用卷上機、ホイス(電動機一體不離ノ構造ヲ有スルモノヲ除ク)ウインチ、ウインドラス、キヤツプスタン、揚筒機、テルハ揚貨機、繫船機操舵機、運轉用卷取機、工事用卷取機、ケーブルカー用卷取機、エンドレスロープ用卷取機、索道用卷取機、船舶用卷取機

五一

コンベヤ、ホツバー、ニューマチツクコンベヤ

架空索道、荷積荷卸装置、支柱、シャントレール、架空操
重機、ケーブル起重機、ケーブルホイスト、ロープテルハ
軌上索道、ケーブルカー、ケーブルラ、軌條取付装置

ブツシユドチエン、ブツシユドローラーチエン、リンクチ
エン、輸送用チエン、傳動用チエン、ローラーチエン、シ
ングルローラーチエン、ダブルローラーチエン、トリプル
ローラーチエン、クオートハプルローラーチエン、サイレン
トチエン、センタীগイトチエン、サイドフランジチエン、
ノンフランジチエン、デユブレツクスチエン、コンベヤチ
エン、スクラツバフライトコンベヤチエン、ロングピツ
チコンベヤチエン、オパローラーキヤリアーチエン、ス
チールブツシユドコンベヤチエン、スタツトチエン、ウエ
イトチエン、マリエブルチエン、デタツチヤブルリンクチ
エン、ピントルチエン、プロツクチエン

傳導装置、車輪、ホイスト、レール、フツク、軸受装置

6 部 分 品

4 索 道

5 チ エ ン

産業車輛 機 關 車

電 車
客 車
貨 車

蒸氣機關車
電氣機關車
(含蓄電池機關車)
内燃機關車
(含内燃動車)
電 動 車
制 御 車
附 隨 車
荷 物 車
客 車
郵 便 車
荷 物 車
(含試驗車、救援車、暖房車)
有 蓋 貨 車
(含車運車、冷藏車、活魚車、家畜車、豚積車、家禽車等)
鐵 蓋 貨 車
タ ン ク 車

水力機

部 分 品

(1) 汎用ポンプ(手動式
ノモノヲ除ク)
(2) 消防ポンプ

準 貨 車
(熔銑車、鑛滓車、炭車、鑛車等)
運 搬 車
モーターカー
機關車部分品
客車部分品
電車部分品
貨車部分品
運搬車部分品、等
渦巻ポンプ
タービンポンプ
軸流ポンプ
深井戸ポンプ
齒車ポンプ
螺旋ポンプ
回転式ポンプ(ロータリポンプ)
水壓ポンプ(油壓ポンプヲ含ム)
ピストンポンプ

風力機

(1) 汎用送風機(手動式
ノモノヲ除ク)

(5) 液壓整動機

(4) 液壓變速裝置
(3) 水壓機(手動式ノモ
ノ及金屬工作機械タ
ルモノヲ除ク)

(2) 消防ポンプ

ブランジャポンプ
直動蒸氣ポンプ
クランク式蒸氣ポンプ
自動車ポンプ
手輓ポンプ
腕川ポンプ
水 壓 機
液壓變速裝置
(例フルカンギヤ)
液壓整動機
(例ジャンネーポンプ、ヘルシヨーポンプ)
渦巻型送風機
遠心送風機
多翼送風機
軸流送風機
ターボ送風機

銅板送風機
回轉式送風機

(右ノ送風機ハ用途ニ依リ排風機、ファンブロー風機
ノ名稱ヲ以テ置換フルコトヲ得)

(2)汎用氣體壓縮機(眞
空ポンプヲ含ミ手動
式ノモノヲ除ク)

ターボ壓縮機
回轉式氣體壓縮機
往復動式氣體壓縮機
液封式眞空ポンプ
回轉式眞空ポンプ
往復動式眞空ポンプ

(3)空氣機械

空氣手ハンマ
空氣ドリル
空氣グラインダ
空氣ホイスト
空氣發動機
空氣プレス
空氣動ポンプ
空氣動鑿岩機

齒車

齒車(機械切ノモ
ノ及研磨仕上ノモ
ニ限ル)

生産機械

試錐機
掘鑿機
採金船

其ノ他ノ空氣動機械器具

正齒車(スパーギヤ)
內齒車(インターナルギヤ)
ハスバ齒車(ヘリカルギヤ、スバイラルギヤ)
山形齒車(ダブルヘリカルギヤ、ヘリングボーンギヤ)
傘齒車(ベベルギヤ)
ハスバ傘齒車(スキューベベルギヤ)
マガリバ傘齒車(スバイラルベベルギヤ)
ウオームギヤ、ウオームホキール
ラック
齒車變速裝置
鎖齒車(チェンスプロケット)
試錐機
シヨベル掘鑿機、バケツ掘鑿機(バケツ積込機ヲ含ム)
ドラグライン掘鑿機
採金船

鑿岩機 切炭機 鑿井機 採油機 破碎機

鑿岩機 切炭機 鑿井機 採油機 破碎機

ジョウ破碎機、ダイヤレトリ破碎機、ダスク破碎機、ハドセルミル、ロール破碎機、回轉破碎機、フレット(エツデランナー)、ハンマーミル、ボールミル、チューブミル、コロイドミル、ホモゲナイザー、リングロールミル、ボールレスミル、ロッドミル、ローラー、スタンブミル、微粉機(バルブライザー)、破碎機、裂截機、潰煉機、壓潰機、ケーシングシュレッダー

篩分機 浮游選別機 磁氣選別機 分級機 沈降機 選炭機

選別機

ドリルスチルシャー
ブナ
試料採取機
熔鑄爐
熔融爐
加熱及均熱爐
熔鋼處理機
鑄造機
槌機
プレス機
壓延機

淘汰盤 跳汰盤(ジグ) 沈澱槽 濃集機(シツクナー)
ドリルスチルシャーブナ
試料採取機
熔鑄爐(熔鑄爐卷上機ヲ含ム)
混銑爐、回轉爐、平爐、轉爐、反射爐、ルツボ爐、キユボラ
加熱爐、均熱爐
インゴットケース、インゴットケース用定盤、トリベ、注
入金具
鑄銑機、鑄造機、ダイカスト機、型込機、鑄物砂處理機
空氣槌、蒸氣槌、バネ槌、落槌、据込槌、擗槌
クランクプレス、偏心プレス、摩擦プレス、水壓プレス
壓延機、鍛造ロール機

打貫及剪斷機
 打貫機
 剪斷機
 曲正機
 屈曲機
 引拔機
 折疊機
 振機
 壓榨機
 蒸溜機
 蒸餾機

打貫機
 直刃剪斷機、圓刃剪斷機、ホットバー、ホットシャ、フ
 ライニングシャ
 打貫及剪斷機
 曲正機
 線材矯正機、棒材矯正機、管材矯正機、歪取ロール
 屈曲機
 引拔機
 折疊機
 振機
 水壓機、螺旋壓搾機、特殊壓搾機
 蒸溜機、精溜機、昇華機
 蒸餾機

蒸發機
 混合機
 濾過機
 分離機
 洗淨機
 乾燥機
 乾却機
 冷却機
 反應機
 回收機
 ガス發生機
 熱交換機
 焙燒機
 燒成機

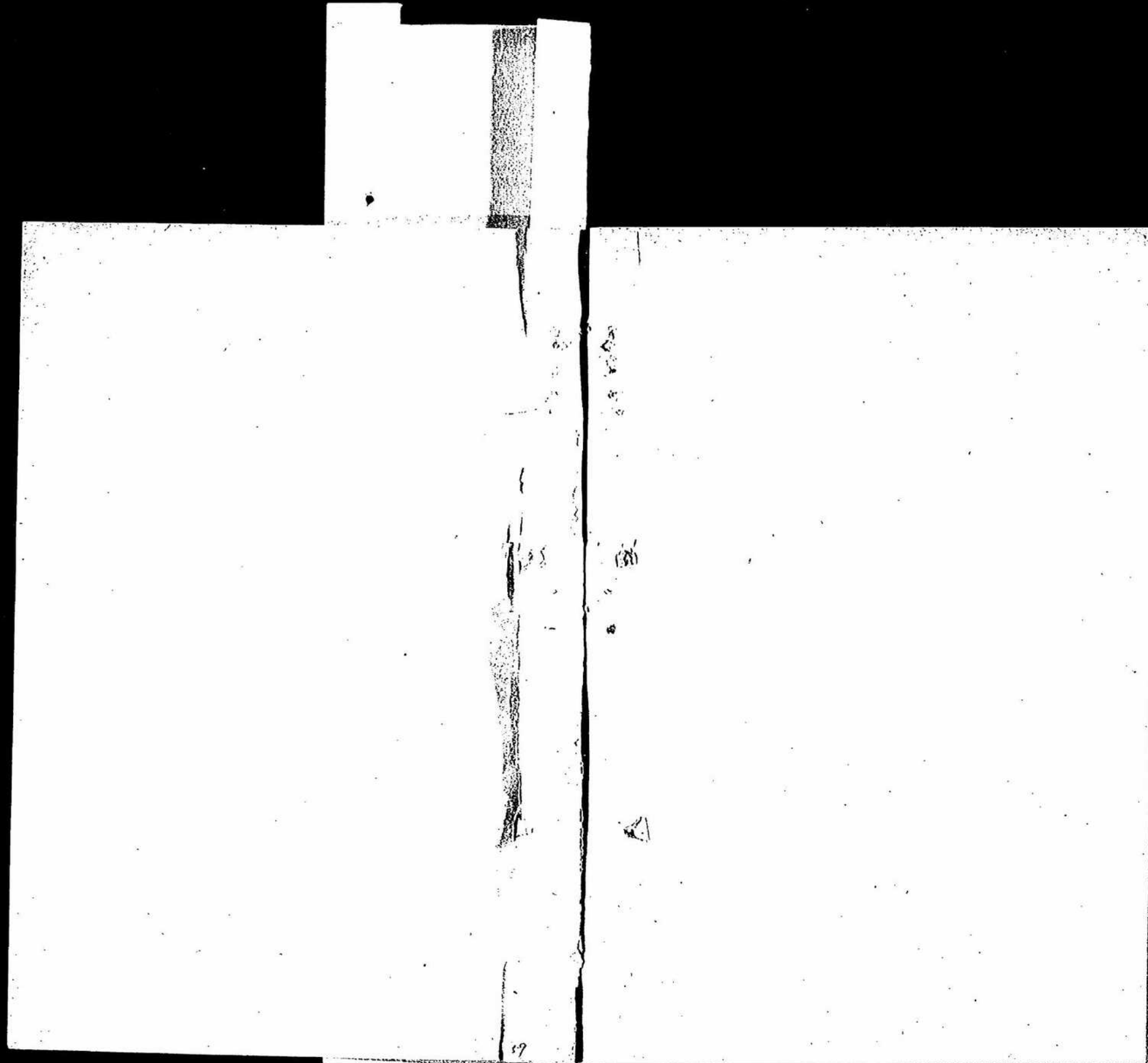
蒸發器、蒸發鍋、濃縮機
 混合機、攪拌機、捏和機、乳化機
 砂層濾過機、竹炭濾過機、タンク濾過機、葉狀濾過機、壓
 濾器、ドラム濾過機、デスク濾過機
 遠心分離機、油分離機
 攪拌洗淨機、瓦斯洗淨機、沈澱洗淨機
 乾燥機
 乾却器、冷凍機
 化學反應機、電化反應機、膠質反應機
 排ガス回收機、排液回收機、排ガス及排液回收機
 ガス發生爐、乾溜機（コークス爐ヲ含ム）
 熱交換器
 焙燒爐
 燒結機、骨粉再燒機、電極燒成爐

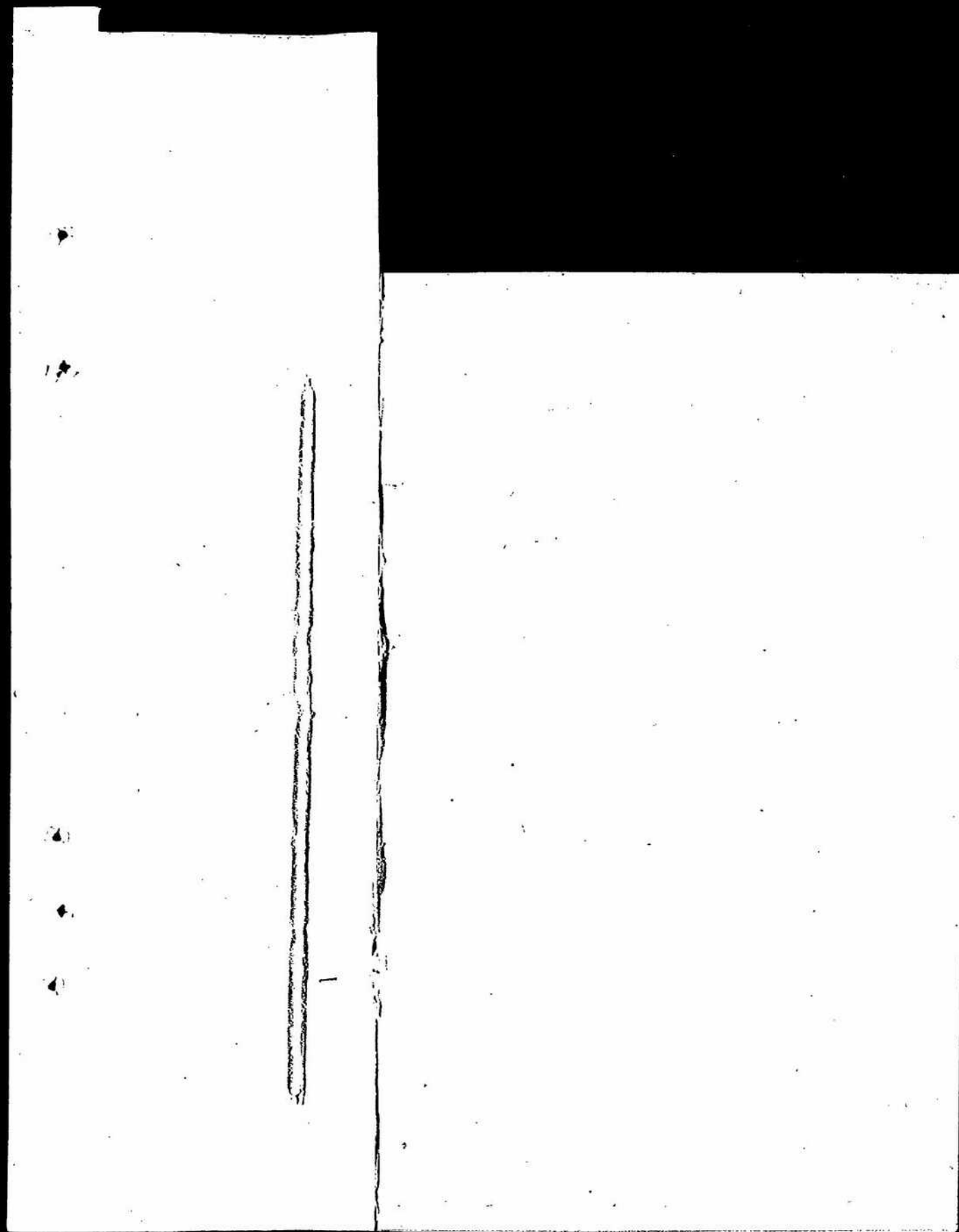
成 型 機
乾 濕 機
ガス分離精製機
結 晶 機
抽 出 機
特殊ポンプ
特殊送風機
特殊ガス壓縮機
工業用ミシン

成型機、非金屬壓延機、非金屬剪斷機
除濕機、調濕機
空氣液化機、酸素窒素分離機、水素ガス精製機、炭化水素分離機
回轉及搖動結晶機、蒸發結晶機、真空結晶機、グレイナー抽出機、浸出機
耐酸ポンプ、耐アルカリポンプ、高壓ポンプ（三〇〇氣壓以上ノポンプニシテ他ノ高壓裝置ノ構成部分トシテ使用セラルモノ）、ベーストポンプ、タールポンプ、ビスコースポンプ
エンケ式送風機、亞硫酸ガス送風機（特殊ノ構造ヲ有スルモノ）、石炭ガス排送機（特殊ノ構造ヲ有スルモノ）、浸潤ガス排送機（特殊ノ構造ヲ有スルモノ）
石炭ガス壓縮機、炭酸ガス壓縮機、窒素ガス壓縮機、水素ガス壓縮機
普通ミシン（本縫ミシン）、特殊ミシン

試驗機
材料試驗機

金屬材料試驗機
萬能試驗機
引張試驗機
壓縮試驗機
振 試 驗 機
衝擊試驗機
疲勞試驗機（磨耗試驗機ヲ含ム）
硬 試 驗 機
鋼索針金試驗機
鐵鎖及鎖試驗機
パネ試驗機
曲 試 驗 機
非金屬材料試驗機
織布及纖維類試驗機
ゴム類試驗機
皮革類試驗機





裏面白紙

商工省

一六鐵局第一三六一四號

昭和十六年十一月二十一日

商工省鐵鋼局長 酒井喜四

陸軍省整備局長 殿

低溫乾溜工場建設用鐵鋼割當ニ關スル件

十一月十一日附第一二〇二號ヲ以テ移管ニ係ル普通鋼々材一五〇〇〇噸ニ付テハ昭和十六年度第三四半期分ヨリ人造石油部門ニ割當通牒致置候條了知相成度此段及同答候也

裏面白紙

商 工 省



一六鐵局第一三六一四號

昭和十六年十一月二十一日

商工省鐵鋼局長 酒井喜四

人造石油業物資協議會々長 殿

低溫乾溜工場建設用鐵鋼割當ニ關スル件

低溫乾溜工場建設用鐵鋼別紙ノ通割當決定相成候條了知相成度此段及通知候也

裏面白紙

商工省

昭和十六年度第三四半期鐵鋼材（素材）割當數量
 低溫乾溜工場建設用（人造石油業物資協議會）
 （單位 噸）

銑 鐵 管	形 小			形 中			形 大			鋼 材 種 別	數 量	鋼 材 種 別	數 量
	棒	型	繼 目	棒	型	軌 條 及 繼 目 板	棒	矢	型	軌 條 及 繼 目 板			
1	三 九 七 九	二 三 八	五	三 五 〇	三 四 二 〇	二 三 九	一 一 九	一	三 一 一 五	一	五 一 二	厚 板	八 七 〇 〇
	合 計	サ ツ シ ユ バ ー	帶 鋼	外 輪	鋼 管	線 材	美 裝 鋼 板	珪 素 鋼 板	ブ リ キ	薄 板			一 三 六
	二 三 五 一 〇	一	二		一 六 〇 五	九 〇	一	一	一				

裏面白紙

商工省

一六鐵局第一三六一四號

昭和十六年十一月二十一日

商工省鐵鋼局長 酒井喜四

日本鐵鋼製品工業組合聯合會理事長 殿

低溫乾溜工場建設用鐵鋼制當ニ關スル件

低溫乾溜工場建設用製品向鐵鋼制當數量別紙ノ通決定相成候條配給方可然
取計相成度此段及通知候也

追而製品別割當數量左記ノ通ニ有之候尙製品配給先等ニ關シテハ燃料局
ノ指示ニ依リ實施相成度申添候

記

日本亞鉛鐵板工業組合
日本熔線工業組合
日本鋼索製造工業組合
日本サツ工業組合
日本電線管工業組合聯合會

薄板 線材 線材 帶鋼
サツ シュバ
ツ シュバ
鋼

一五〇 八五〇 四八〇 四八〇 三九五
應 應 應 應 應

裏面白紙

商工省

昭和十六年度第四半期鐵鋼材（主要材）割當數量
 鐵鋼製品工業聯合會（單位：噸）

鐵鋼	形小			形中			形大			鐵鋼材種別	數量	鐵鋼材種別	數量
	棒	型	繼目	棒	型	軌條及繼目板	棒	矢	型	軌條及繼目板			
鐵	鋼	鋼	板	鋼	鋼	板	鋼	板	鋼	板		鋼	板
鋼	合	サ	帶	外	鋼	線	美	珪	ブ	薄	厚	鋼	板
鐵	計	ツ	鋼	輪	管	材	裝	素	リ	板	板	材	種
管		シ					鋼	鋼	キ			別	量
		ユ					板	板					
		バ											
		ー											
	三	八	四			一				一			
	九	〇	〇			二				五			
	五					五				〇			

裏面白紙

商
工
省

一六鐵局第一三六一四號

昭和十六年十一月二十一日

商工省鐵鋼局長 酒井喜四

日本線材製品統制株式會社々長 殿

低溫乾溜工場建設用鐵鋼割當ニ關スル件

低溫乾溜工場建設用製品向鐵鋼割當數量左記ノ通決定相成候條了知相成度
此段及通知候也

追而製品配給先等ニ關シテハ燃料局ノ指示ニ依リ實施相成度申添候

記

線
材

五三五應

裏面白紙

商工省

一六鐵局第一三六一四號

昭和十六年十一月二十一日

鐵鋼局長 酒井喜四

燃料局第一部人造石油課長 殿

低溫乾溜工場建設用鐵鋼割當ニ關スル件

十月二十九日附一六燃人石第一三七號ヲ以テ照會有之候標記ノ件ニ關シ別紙ノ通入造石油業物資協議會々長、日本鐵鋼製品工業組合聯合會理事長及日本線材製品統制株式會社々長宛割當通牒致置候條了知相成度此段及回答候也

商工省審議官湯沢綱聖官殿

陸軍

戰第一三六七號

對獨輸入爲替資金配當上要決定事項ニ關スル件

昭和十六年十二月十五日

陸軍省整備局戰備課長 岡田 菊三郎

企畫院第五部第二課長 殿

企畫院第四部第一課長 殿

寫

十二月五日附企畫院四發第三七七號照會ノ件左記ノ通り海軍ト協議
濟ニ付諒承相成度

記

一、支拂貨幣料率

前ニ普通保險附保ニ付外貨資金缺亡セル現狀ニ鑑ミ、ライマルク
ヨリ低率ナルインランドマルクニ依ルコトトセル旨現地ヨリ申
シアリタルモ其ノ後海軍ト同一條件ニテ（戦争）保險ヲ附スルコ
トニ決定セル旨申送りタルニ依リ既ニ料率、支拂貨幣等ニ關シテ

モ現地陸海軍關ニハ一致ヲ見アルモノト了解シ、アリ尙細目ハ照會
中ナリ

二、保險條件

我方ノ保險料ノ支拂ニ依リ獨國側ニ於テ危險ヲ負擔スル限り再注
文ノ問題其ノ他ノ條件ハ第二義的ノモノト考ヘアリ

三、運賃、保險料ノ支拂時期

商取引條件ノ個々ニ依リ出帆前ニ支拂フモノト本邦到着後支拂フ
モノト了解シアリ

受審議書

13.12.18

第 34 號

裏面白紙

受領票第 號

陸軍異動通報

自昭和十六年四月十七日附 第六拾號
至昭和十六年五月二十日附 第八拾九號

軍事秘密 各部

右受領ス

昭和十六年六月七日 月 日

商工省物資調整官宛
陸軍中佐湯浅正義殿

陸軍省副官府附直一
陸軍 少佐水上重彦

裏面白紙

受領票第 2 號

陸軍異動通報

自 昭和十六年五月二十日附 第八拾貳號
至 昭和十六年七月二十八日附 第一百參拾貳號

軍事祕密 各 壹 部

附録才四号外五号各壹部

右受領ス

昭和十六年 八月 五日

商工省物資調整官宛

陸軍省副官川原直一
陸軍大臣宮房附
陸軍 少佐水上重彦

裏面白紙

受領票 第 3 號

陸軍異動通報

自 昭和十六年七月三十日附 第百參拾參號
至 昭和十六年九月二十日附 第百七拾九號

軍事祕密 各 官 部

附錄第六十八号

右受領ス

昭和 昭和十六年 九月二十日

商工省物資調整官宛

陸軍省副官川原直一
陸軍大臣官房附
陸軍 少佐水上重彦



めくれず

裏面白紙

受領票 第 5 號

陸軍異動通報

自 昭和十六年十一月一日附 第貳百拾九號
至 昭和十六年十二月三十日附 第貳百五拾九號

軍事秘密 各 部

附録拾貳拾号各在部

右受領ス

昭和 昭和拾陸年十二月三十日

商工省物資調整官宛

陸軍大臣官房附
陸軍少佐水上重彦



裏面白紙

陸軍異動通報

軍事秘密各
部

右受領ス

附錄 卷一 部

昭和
昭和拾陸年參月貳拾日
日

商工省物資調整官宛

陸軍大臣官房附
陸軍少佐 水上重彦

寫

審議室 湯淺調整官

殿

商工省

一七總局第一〇六三號ノ内

昭和十七年六月二日

商工省總務局長 神田 湯

印

陸軍省整備局長 吉積正雄 殿

石油鑿井機擴充用資材ニ關スル件

昭和十七年五月五日附戰第六五一號ニ據ル首題ノ件ニ關シ貴省ヨリ御立
替相受候普通鋼材數量内譯左記ノ通ト致候條御了承相成度此段及御依
頼候也

陸軍省整備局長 吉積正雄 殿

裏面白紙

裏面白紙

商工省

記

普通鋼々材 一〇〇〇 應

内 鋼 一九二 應

八〇八 應

商工省重要機械部門ニ移管相成度分
線軍ニ於テ割當證明書發行相成度分

追而右商工省重要機械部門ニ移管希望分一九二應ニ關シテハ可然移管
手續取計相成度分

受審室
17.8. 8
第 5 府 政 號

大日本帝國政府

右通御通知申し外此等送付申し外
湯河原町長殿

昭和十七年八月八日

厚池新太郎

裏面白紙

陸軍省整備局戦備課長 殿

商工省化學局無機課長

南方マツチ工場經營者推薦ニ關スル件
標記ノ件ニ關シ豫而貴局ヨリ御依頼有之候處慎重検討ノ結果左記ノ
者推薦致候様可然御配意相煩度此段申進候也

記

マフィリツピン機寸會社經營候補者

東京市芝區田村町一丁目二番地

日産農林工業株式會社

代表者 田 中 誠 吉

大日本帝國政府

ニビルマ燐寸會社經營候補者

(1) アダムジ燐寸會社經營候補者

第一候補

神戸市神戸區京町七二九番地

三日月燐寸工業所

代表者 森

一郎

第二候補

東京市芝區田村町一丁目二番地

日産農林工業株式會社

代表者 田

中

藏

吉

(2) ビルマ燐寸會社經營候補者

神戸市葦合區八郷通六丁目七番地

日光社

代表者 藤

田

久

裏面白紙

裏面白紙

受領票 第 7 號

陸軍異動通報

自 昭和十七年二月十八日附 第參拾號
至 昭和十七年五月二十七日附 第九拾八號

軍事祕密 九拾九部

右受領ス

昭和十七年六月二十九日

陸軍省副官 川原直一

陸軍大臣官房附
陸軍少佐 水上重彦

商工省物資調整官 宛

裏面白紙

受領票 第 3 號

陸軍異動通報附錄

自 昭和十七年二月十七日附 第貳 號
至 昭和十七年五月五日附 第五 號

軍事秘密 四 部

右受領ス

昭和十七年六月二十九日

陸軍省副官 川原直一

陸軍大臣官房附
陸軍少佐 水上重彦

商工省物資調整官 宛

裏面白紙

第一一九四號

昭和十七年度第二回四半期第二種軍需セメント
製造ニ關スル件

昭和十七年八月十日

陸軍省整備局戰備課

セメント共販株式會社
向省化審局無機課

御中

前題ノ件別紙ノ通配當シタルニ付承知相成度

昭和十七年度第二、四半期第二種軍需モノト陸軍省分配給計畫表

地域別	受配給者工場名	所在地	数量	摘要
東	前澤勝太郎	神田區小川町二ノ八	四〇〇〇	官給發を以て第
東	技術本部	澁谷區百人町四	一四四五〇	陸軍本部第二
東	〃	〃	一三三〇	陸軍本部第二
東	官内省	〃	三三〇〇〇	陸軍本部第六
東	氣象部	杉並區馬場町ノ四九九	二五〇	陸軍本部第六
東	兵器學校	〃	一五〇〇	陸軍本部第六
東	經理學校	府下北多摩郡小平村	一五六〇〇	陸軍本部第六
東	軍醫學校	牛込區戸山町一	一五〇〇	陸軍本部第六
東	陸地測量部	麹町區永田町一	五〇〇〇	陸軍本部第六
東	騎兵學校	千葉縣二宮町	一二五五〇	陸軍本部第六

日本デイズル	〃	〃	一二〇〇〇〇	陸軍本部第六
横山工業	〃	〃	一五〇〇〇	陸軍本部第六
住宅營團	東京支所	麹町區靈々園三ノ三	二五〇〇〇	陸軍本部第六
〃	〃	〃	三〇〇〇〇	陸軍本部第六
〃	〃	〃	三〇〇〇〇	陸軍本部第六
〃	〃	〃	四〇〇〇〇	陸軍本部第六
本田組	〃	神田區須田町一ノ九	二〇〇〇〇	陸軍本部第六
鐵道工業株式會社	〃	京橋區銀座西六ノ六	三〇〇〇〇	陸軍本部第六
中野組	〃	〃	五〇〇〇〇	陸軍本部第六
日本ビルム管株式會社	〃	京橋區銀座六ノ三	二〇〇〇〇	陸軍本部第六
日本エタニツトハ	〃	京橋區本境町五ノ二	一三二五〇	陸軍本部第六
千葉縣水道事務所	〃	千葉市吾妻町三ノ二	六一〇〇	陸軍本部第六

東		京		仙臺	
鐘ヶ淵海水利用工業株式會社	長井工場	神奈川縣長井町	五〇〇〇〇	處置濟	
壽屋	山梨農場	山梨縣北巨摩郡登美村	五〇〇〇〇	軍人會館	
竹中定一	小石川區大塚坂下町 一六八	三〇〇〇〇		出版印刷	
山田德藏	高崎市田町二三	三〇〇〇〇		經理部	
安藤組	麴町區永田町二ノ一	二〇〇〇〇		編纂部	
偕行社	麴町區九段一丁目	二〇〇〇〇			
,		二〇〇〇〇			
興亞漆有限會社	本郷區湯島天神町二ノ四	九〇〇〇			
小計		九〇九四五〇			
井上土木工業株式會社	高崎市八島町五	八〇〇〇〇		航空局 (仙臺)	
小計		八〇〇〇〇			
合計		八〇〇〇〇			

新		湯		名		古		屋	
新潟縣土木部道路課	巴組	小計	住宅營團名古屋支所	・	・	小計	栗田組工事現場	技術本部伊良湖射場	小計
新瀉市	京橋區月島東川岸通		名古屋市東區布池町三二一	・	・		濱松市	愛知縣濃美郡福江町	
一〇、〇〇〇	一六、〇〇〇	二六、〇〇〇	八〇、四〇〇	一二八、三〇〇	六三七、〇〇〇	二七三、四〇〇	一〇一、四〇〇	一五、〇〇〇	三八八、八〇〇
航空（新潟）局			富山立	鳥居松	四日市		濱松高工	鹽枝本證第二九六號	

大 阪 門 司

京都府都市計畫課	京都府	八九〇〇〇	（京都）
大江山ニツクル工業株式會社	京都府與射郡吉津町	八八七〇〇	
竹中工務店	大阪府北區中ノ島三丁目	八八七〇〇	大日本飛行協會
日本赤十字社大阪支部	大阪府東區大手前ノ町	八八七〇〇	
財團法人第二山水中學校	大阪府北河內郡友昌陵村	三三九〇〇	處置濟
小計		四〇七〇〇〇	
理研金屬株式會社	宇部工場	五四〇〇〇〇	
宇部工場	宇部市西區沖ノ山	五四〇〇〇〇	
不動建築株式會社	日本橋區兜町三ノ一五	五三〇〇〇	航空局（岡山）
航空局	東京市	二五〇〇〇〇	（福岡）
鴻池組	京橋區銀座六ノ三	九八〇〇〇	（都城）
巴組鐵工所	京橋區月島東河岸通	七八〇〇〇	熊本

鴻池組	京橋區銀座六ノ三	六八〇〇〇	航空局（米子）
小計		一〇八七〇〇〇	
合計		二、八九八、二五〇	

供覽

昭和十七年九月二十六日 第 63 號

完結
要再回

接受昭和十七年九月二十六日
起案昭和十七年九月二十六日
起案ヨリ
ノ日數

審議室

主任

賀島官代
總務局長

南方課長

繁賀課長

（印）

比島對日期待物資ニ関スル件、
標記、件、関シ比島軍政監部調製ノ別冊
資料陸軍省ヨリ送付越アリタルニ付参考
供高覽

洋紙同議川紙

裏面白紙

會議室受

17.9.26

対日期待計画表 (下欄金額單位千円)

物資名	単位	日本ヨリ対 比輸出計画額	修正対日 期待額	同入月分	備考
茶	百斤	4,000	4,000	500	
		520	520	65	
罐詰 (粥)	缶	* 12,000	28,000 12,000	3,500 1,500	*印八甲地域銀額
		120	280 120	35 75	1.12%以下全じ
麥酒	石	10,000	10,000	1,250	
		910	910	114	
煙草	千本	* 34,800	800,000	100,000	
		139			
パーム油					
		35	35	8.5	
除虫菊 同製品					
		300	300	37.5	
化学製品					
		1,350	1,350	170	別紙参照
					(拾四)
化粧用品					
		400	400	50	
齒磨粉	打			6,670	
				10	
煉齒磨	打			3,300	
				9	
植物性 板-ド	打			3,400	
				20	
其他					
				11	
燐寸	百斤	5,000	5,000	625	
		250	250	31	

裏面白紙

(金額單位 千円)

物資名	單位	日本対日輸出計画額	修正対日期待額	同八月分	備考
綿織物	千方碼	11,070	25,000	2,729	別表(一)参照
		4,428		1,091.7	
絹織物	千方碼	300	300	33	別表(二)参照
		360	360	39.6	
人絹ス織物	千方碼	12,600	12,600	1,328	別表(三)参照
		5,670	5,670	597.7	
綿フランク	百斤	680	680	85	別表(四)参照
		197	197	25	
リヤス製品	千打	75	300	33.3	別表(四)参照
		721	2,850	316.	
綿タオル	千打	46	46	6	大型バスタオル 750打
		346	346	43	小型タオル 5,250打
布帛製品 (加工品等)		2,220	2,820	315.5	別表(五)参照
帽子及帽作		150	150	19	フェルト ハット 及 子供ズキン
靴	哥	100	100	12.5	合成ホロン各種
紙類		1,535	1,535	101.2	別表(六)参照
陶磁器		1,800	1,800	103	別表(七)参照
硝子及 日製品	百平方尺	1,143	1,143	103	

裏面白紙

物資名	単位	日本対比輸 出計画額	修正対日 期待額	円入月分	備考
内板硝子	百平米	20.250	20.250	2.530	
		243	243	30	
	ガラス板				
	封板前各機	900	900	60	
	大壘			5.000	デノジオン16主入
				15	
ゴムタイヤ	百斤	1.350	1.350		別表(ハ)参照
		270	270	52.7	
ゴム製品					別表(カ)参照
		1.000	1.000	2.5	ホース等付付用 以時要求スルモノ
自動車及 部分品					1,500台分
		500	500	62.5	
機械及 部分品					別表(チ)参照
		900	900	0.8	南需用ヲ除ク尚 民需用ニ付テ目下調 査中
合板及 箱甲板		* 240	240	30	
ガラス	哥			1.500	差当り出アツタ
		255	255	30	
ランプ及 部分品					
		900	900	22.8	
内電球	打			4000	
				9.6	
内電池	打			11.000	
				13.2	
玩具					
		550	550	50	

裏
面
白
紙

(下欄金額單位千元)

物資名	單位	日本對比輸出計畫額	修正對日期行額	同八月分	備考
糧食 糧食	千噸	* 11	11	1.5	果實野菜等
		116	116	15	
鐵製品					別表拾壹參照
		550	550	64	
新聞雜誌					別表拾貳參照
			50	19	
漁網 及網系					別表拾參參照
			300	61	

裏面白紙

八月分対日要求書別表(-) 綿織物

品名	梱数	入数	總方碼数
氣地染綿布			
五色礼 28"X47" 40 (色書A)	330 0%	20反	241.263
色金中 26"X17" 40 38/40S 112本 (色書B)	270 "	200"	662.985
紅天竺 28"X24" 40 28/20S 100本	40 "	60"	45.732
黒天竺 -"-	10 "	60"	11.433
キヤン7" 35"X42" 40 38/40S 153本	100 "	50"	207.083
(色書C)	小計		1,168.496
晒綿布			
晒金中 38/38S 130本 36"X42" 40	100 0%	50反	210.000
-"- 115本 -"-	100 "	50"	210.000
-"- 160本 -"-	30 "	50"	63.000
以上裏糊仕上			
晒細布 38/38" 130本 36"X42" 40	100 "	50"	210.000
7ト仕上	小計		693.000
未晒綿布			
粗布十三封度物 36"X40" 40	350 0%	20反	280.000
" 十封度物 -"-	100 "	30"	120.000
	小計		400.000
捺染綿布			
IA.41.ホフリン 28"X30" 40	270 0%	42反	264.597
40S/40S 107本裏糊仕上 -"-	100 "	60"	130.000
ナフト-ル花柄礼 赤及カーネット	100 "	20"	73.110
28"X47" 40	小計		467.707
捺染物1柄ハ有合額ヨリ成可ク比島向々1柄ヲ撰定			
スルヲ	合計方碼数		2,729,203
	概算金額		¥1,091,680.-

裏面白紙

別表(二) 絹織物、ス人絹布

品名	梱数	入数	總方碼数
絹織物			
富士絹 29"X50yds クレト			23,000 yds
" " 晒			10,000 "
		總碼数	33,000 "
		概算金額	¥39,600 "
ス人絹布			
無地染平人絹 26"X30yds	230 9/8	100反	498.180 "
色書添付			
人絹 フラット クレイ7°	400 9/8	50反	500.000 "
36"X25 yds			
色書添付			
7 ジェット #5500			
27"X50 yds	176 9/8	50反	330.000 "
色書添付)			
		總碼数	1,328.180 "
		概算金額	¥597,680 "

裏面白紙

別表(三) 綿ブランケット

品名	梱数	入数	總目方
綿ブランケット			
花格子 54"×75"×1½ (人絹74) 240	25%	10kg	670 貫
" 45"×70"×½ (") 170	23%	10'	469 '
子供用 30"×40"×½ (") 折720	10%	30'	216 '
	合計		1,355' (850斤)
	概算金額 ¥25,000.-		

裏面白紙

別表(四) 綿×リヤツ、シャツ

品名	箱数	入数	総打数
綿×リヤツ、シャツ			
大人物立衿30S侵ヒ半袖 晒	100	80打	8,000
—11— 色物	30	80打	2,400
大人物袖無シ20Sゴム織 晒	40	100打	4,000
—11— 色物	15	100打	1,500
大人物袖無シ30Sゴム織 晒	40	100打	4,000
—11— 色物	10	100打	1,000
中産段綿丸首半袖30S	16	150打	2,400
中産袖無シ20Sゴム織 晒	10	200打	2,000
—11— 色物	40	200打	8,000
合計打總			33,300
註 上記色物トフルハ、従来、比島向、色合ヲ撰ビ 大色平均 取合ヒトサレタリ			
概算金額		¥	316,000.—

裏面白紙

別表(五) 布帛製品

布帛製品	梱数	入数	金額(円)
晒縫糸#80 脛糸1包 48-14. 42/25	100%	200包	30,000.00
晒縫糸#80 2=カ14270-N 9,000 yds	25%	20打	100,000.00
カーキ -11- -11-	10%	3	40,000.-
蚊帳生地	40,000 yds		10,000.-
大和蚊帳	1,500 打		7,500.-
ハンカチ-7 各種	40,000 打		50,000.-
サワシ 40/405 1304 38x4 yds	120%	500反	78,000.-
		9	315,500.-

裏面白紙

別表(大) 紙類

品名	数量	金額
印刷用紙 40/60斤物 及 模造紙	210 封筒	¥52,500.-
手捲用煙草紙	50 98	20,000.-
薄葉 2号品以上 四六版	1000 連	20,000.-
ミシン入 便所紙		8,700.-
	合計	¥101,200.-

註

紙巻用ライスペーパーハ、6月、7月及9月、10,000巻
宛電報ニテ請求済ニ付、若シ7月分、未積ナラバ
8月ニ積出ノコト

裏面白紙

別表(七) 陶磁器

品名	箱数	入数
硬質陶器皿 7/9吋	500 c/s	36打
磁器井 4 1/2" 白	600 "	60 "
" " 繪付	200 "	60 "
" 5 " " 川菊	100 "	60 "
" 6 " " "	100 "	40 "
" 7 " " "	100 "	30 "
" 7 1/2" 白	200 "	20 "
" 8 1/2" 白	200 "	12 "
鍍井鉢 繪付	500 "	40 "
日本式小皿 繪付	500 "	200 "
	3,000箱	
白タイル 6"x6"	20,000個	
上記概算金額	¥103,000.-	

裏面白紙

別表 (Ⅱ) ゴムタイヤ

品名	数量	金額
自. 轉車タイヤ 26"	1,700 本	
— 11 — 28"	6,650 :	
小計	8,350 本	¥ 8,350. —
自轉車 47-7" 26"	1,700 本	
— 11 — 28"	6,650 :	
	8,350 本	1,670. —
自動車タイヤ		
東用車	200 本	6,700. —
トラック	340 本	34,000. —
自動車 42-7"		
東用車	200 本	1,000. —
トラック	380 :	1,000. —
合計	¥	52,720. —

裏面白紙

別表 (九) プラスチック製品

品名	数量	金額
氷 裏	350 個	¥ 350.-
氷 枕	100 "	100.-
ゴム管 7×色 5呎	1,700 "	850.-
" 赤色 11-	650 "	325.-
ゴムサック 4×11-ウキドウ	35 個	175.-
" ラテックス	170 "	680.-
		¥ 2,480.-

別表 (一〇) 機械及部品品

品名	数量	金額
金 箒 36"巾織上		
時間 50本物	200 枚	¥ 100.-
" 44" "	200 "	100.-
一匹 バランス (茶用)	30 台	600.-
		¥ 800.-

裏面白紙

別表 (拾五) 鉄製品

品名	梱数	入数	金額
珐瑯鉄器			
白E+V皿 22 粒	60 0%	60 枚	
—11— 20 "	15 "	60 "	
—11— 20-22-24 粒	15 "	60 "	
白コトボット 13 粒	25 "	25 6 doz	
白侵器 20-24 粒	50 "	6 "	
ミルクパン 10-24 "	10 "	6 "	
紺青花瓶 14-20 "	50 "	8 "	
カルドロン 14-24 "	30 "	10 "	
マツガ 白 8-10 粒	10 "	30 "	
洗面器 28-38 粒	70 "	12 "	
	335 0%		440,000.-
鉄 鋏 #3	80 0%	3 枚	
" #4	80 "	3 "	
	160 0%		6,400.-
鉄 鍋 4/8 取合	160	4 組	6,400.-
縫 針 #1/4	35		8,750.-
釣 針			2,300.-
		7	63,850.-

裏面白紙

別表 (拾貳)

内 訳

新聞 毎日分	1,340 部	¥1,680.00
週間雜誌 毎週分	1,130 冊	508.00
月二回雜誌 毎回分	285 "	114.50
月刊雜誌 毎月分	7,595 "	3,797.00
書籍, 辭書, 小説其他	6,459 ,	13,060.00
		<u>¥19,159.50</u>

(1)

裏面白紙

大阪毎日新聞	毎日分	500部	講談雜誌	毎月分	20冊
大阪朝日新聞	"	200部	笑話雜誌	"	100冊
東京朝日新聞	"	100部	大陸	"	10冊
東京日々新聞	"	50部	大洋	"	40冊
讀売新聞	"	70部	ニエクワフ	"	5冊
中國新聞	"	50部	若草	"	20冊
福岡日日新聞	"	50部	主婦之友	"	300冊
英文毎日新聞	"	10部	婦人俱樂部	"	300冊
小国民新聞	"	10部	婦人公論	"	100冊
サンデー毎日	毎週分	300冊	婦女界	"	20冊
週刊朝日	"	400冊	婦人之友	"	20冊
朝日クワフ	"	250冊	婦人朝日	"	15冊
週報	"	50冊	料理之友	"	10冊
寫真週報	"	50冊	洋裁春秋	"	10冊
クイーンズ	"	20冊	特女苑	"	15冊
エコノミスト	"	20冊	中央公論	"	200冊
東洋經濟	"	40冊	政論	"	150冊
アサヒスポーツ	毎週分	50冊	日本評論	"	50冊
外交時報	"	15冊	文藝春秋	"	400冊
實業之日本	"	200冊	現地報告	"	400冊
大日本青年	"	20冊	現代	"	400冊
栄ノケ	毎月分	1500冊	雄辯	"	300冊
講談俱樂部	"	600冊	經濟知識	"	10冊
富士	"	500冊	實業之世界	"	15冊
日之出	"	500冊	商店界	"	20冊
オール読物	"	250冊	國際知識	"	20冊
モダン日本	"	30冊	科學知識	"	10冊
新青年	"	50冊	科學叢報	"	20冊

裏面白紙

英語讀物	毎月分	冊	上級英語	毎月分	冊
世界知識	1	100	英語研究	1	20
經濟マカシ	1	10	英文毎日習得	1	50
世界圖報	1	20	商業英語	1	40
國際情報報	1	10	current of the world	1	20
學生1行	1	25	少年俱樂部	1	40
新少年	1	30	少女俱樂部	1	40
家庭生活	1	10	幼年俱樂部	1	40
健康之友	1	50	譚海	1	30
健康旬報	1	10	子供朝日	1	15
大衆時報	1	100	子供の國	1	10
朝日カマ	1	30	幼稚園	1	30
鶏1研究	1	15	國民一年生	1	40
養鶏40本	1	10	國民二年生	1	40
農業世界	1	10	國民三年生	1	30
國際田獵	1	10	國民四年生	1	20
木トトギス	1	5	國民五年生	1	20
航空朝日	1	20	國民六年生	1	20
日本カマ	1	5			
常識	1	20			
百道	1	5			
生命教育	1	10			
生長の歌	1	10			
新	1	10			
光の泉	1	10			
一年之英語	1	30			
二年之英語	1	30			
三年之英語	1	30			

英米會話大綱附	33冊	時代小説	165冊
英米會話の會話まで	33冊	現代小説	165冊
英米會話の會話と練習	33冊	2-27小説	165冊
英米會話の平仮名	33冊	恋愛小説	165冊
英米會話の平仮名と日英會話	33冊	探偵小説	165冊
かなづき日英會話	33冊	探偵小説	165冊
初級英會話全書	33冊	名波文庫	165冊
日英新々會話	33冊	改造文庫	165冊
ハルカ-英會話	33冊	学生文庫	33冊
やさしい英語の會話	33冊	流行歌集	65冊
英語の書き方	33冊	大漢金庫	16冊
ABCから初級英語	33冊	圖書の本(各館合計)	33冊
英語入門	33冊	将棋の本	33冊
英語の書き方と読み方	33冊	實際看護の秘訣	65冊
英語の書き方と読み方	33冊	衛生に於ける栄養計	33冊
英語の書き方と読み方	33冊	俳句詩の本	33冊
英語の書き方と読み方	16冊	童話繪本	100冊
實用英語全の英例漢語	16冊	地圖考種取捨	165冊
		生命の真相	33冊
日西會話	65冊	教養代數幾何筆記	65冊
西班會話大綱附	65冊	45 傳月文庫	165冊
實用西班會話全書	65冊		
初級西班會話(三冊)	33冊		
First step to Japanese Language			165冊
How to speak Japanese Language			165冊
English Japanese Conversation Questions			165冊
外日英の文法			65冊

裏面白紙

原本不明瞭

別表(拾參) 須 網					數量
品名	名	目	目	目	量
20/6 合糸左 三本撚	22節	100目			6,000米
20/4 " " 二本撚	30 "	100 "			2,500 "
20/4 " " " "	25 "	100 "			2,500 "
20/9 " " 三本撚	15 "	100 "			6,000 "
20/6 " " 三本撚	17 "	100 "			6,000 "
20/9 " " " "	8 "	100 "			1,500 "
20/4 " 右 二本撚	8 1/2 "	100 "			1,500 "
20/4 " " " "	20節	100 "			2,500 "
24/6 " " " "	2寸	100 "			1,500 "
40/4 " 左 " "	16節	100 "			2,000 "
20/6 " 左 三本撚	14 "	100 "			3,500 "
20/6 " " " "	1 1/2 寸	100 "			1,500 "
20/6 " " " "	25節	100 "			3,000 "
20/6 " " " "	30 1/2 蛭目	200 "			1,000 "
合計					41,000米
概算金額					¥26,650.-

網 糸		數量
品名	名	量
20/9 合糸左 三本撚	10封度	70玉
20/6 " " " "	" "	60 "
24/6 " 右 二本撚	" "	50 "
30/6 " 右 " "	" "	40 "
40/6 " " " "	" "	40 "
40/4 " " " "	" "	40 "
計		300 "
概算金額		¥34,150.-

裏面白紙

明表 (拾四) 化學藥

		七月	八月	九月
Chloromycrin Water, 30%	Drum x 20 Nos.	150 drums	150 drums	200 drums
Acetic Acid Glacial, 99.1	Drum x 20 Nos.	300 "	300 "	400 "
Calcium Carboid.		50 Tons	150 Tons	100 Tons
Sulphur Powder	Sack x 100 Nos.	30 sacks	30 sacks	40 sacks
Sodium Bicarbonate Powder	Baril x 50 Nos.	300 bils.	300 bils.	400 bils.
Formalin	Drum x 20 Nos.	30 drums	30 drums	40 drums
Sodium Carbonate Comm.	Baril x 250 Lbs.	70 bils.	70 bils.	60 bils.
Bleaching Powder	4/s x 100 "	300 4/s	300 4/s	400 4/s
Potassium Chloride	Baril x 50 Nos.	30 bils.	30 bils.	40 bils.
Potassium Nitrate		"	"	"
Oil of Turpentine	Can x 4 Gallons	30 cans	30 cans	40 cans
Ammonium Carbonate Comm.	4/s x 30 Nos.	300 4/s	300 4/s	400 4/s
Hydrochloric Acid Comm.	4/s x 60 Lbs.	300 "	300 "	400 "
Sulphuric Acid Comm. 66	4/s x 100 Lbs.	100 "	600 "	600 "
Nitric Acid	4/s x 70 "	50 "	50 "	50 "
Phosphoric Acid 90%	Drum x 35 Nos.	20 drums	20 drums	20 drums
Oxalic Acid	Baril x 50 Nos.	5 bils.	50 bils.	50 bils.
Magnesium Carbonate Powder	Sacks x 60 Nos.	50 sacks	50 sacks	50 sacks
White wax	4/s x 100 Nos.	5 4/s	5 4/s	5 4/s
Yellow wax	4/s x 100 Nos.	3 "	3 "	3 "
Caustic Soda	Drum x 700 Lbs.	300 drums	300 drums	400 drums
Soda Ash	Sacks x 70 Nos.	300 sacks	300 sacks	400 sacks
Magnesium Sulphate Comm.	Baril x 50 Nos.	40 bils.	50 bils.	60 bils.
Sodium Sulphate	Baril x 50 Nos.	25 bils.	25 bils.	25 bils.
Talcum in Powder 100% 100 Nos.		10 sacks	10 sacks	10 sacks
" 2nd Class		20 "	20 "	20 "
Naphthalin Balls	4/s x 100 Lbs.	100 4/s	100 4/s	100 4/s
Calcium Chloride	Drum x 100 Nos.	100 drums	100 drums	100 drums

裏面白紙

原本不明瞭

White Vaseline.		1,000 lbs.	1,000 lbs.	1,000 lbs.
Zinc Oxide Powder 99.1%	Baril x 10 lbs	10 bbls.	10 bbls.	10 bbls.
Emery Powder A.	Sacks x 10 "	20 sacks	20 sacks	20 sacks
" B	"	"	"	"
Glycerine Pure.	Can. x 50 lbs	70 cans	70 cans	60 cans
Litharge Powder	Baril x 10 lbs	200 lbs	200 lbs	200 lbs
Shellac Flake for Furniture	Sacks x 10 "	30 sacks	30 sacks	30 sacks
Potassium Carbonate	Baril x 10 lbs	50 bbls.	150 bbls.	150 bbls.
Potassium Cyanide	Baril x 100 "	1 "	1 "	1 "
Red Lead		1,000 lbs	1,000 lbs	1,500 lbs
White "		"	"	"
Sodium Silicate		"	"	"
Pine Resin		"	"	"
8比 硝 酸			11 5%	-
塩 素		2 5%	2 "	2 5%
モータ用 圓型 カーボン		10 7	14 "	20 7
グーラー		7 5%	10 5%	14 5%
カーボン ブラック		0.4 "	1 "	1 "

裏面白紙

原本不明瞭

一、共同検査ヲ實施スル工場ハ軍需ニ比シ民需ノ割合多キ工場（利用率五〇%以上）トシ商工省（地方廳）ヨリ連絡アルトキハ之ニ應スルコト
但シ民需五〇%以下ノ工場ト雖モ特別ナル事情アル場合ハ之ニ應スルコト
一、軍資秘工場、秘密工場ト雖モ前項ノ原則ニ依ルコト但シ機秘密ノ保持ニハ特別ナル注意ヲナスコト
一、管理工場、監督工場ノ軍關係資材ノ在庫量ニシテ適正量（別ニ定ム）ヲ超過シアルモノノ供出ハ軍獨自ノ見解ニ依リ之ヲ實施スルモノニシテ商工省關係官ハ何等指示シ得サルモノナルコト

受議室審

17.11.2

第 73 號

寫

商工省審議室 湯淺中佐殿

商工省

戰第一六五九號

重要物資ノ在庫検査ニ關スル件

昭和十七年十月二十八日

陸軍省整備局長 吉積正雄

各統制部隊宛

十月十四日附戰第一五六九號ニ係ル首題ノ件ニ關シ一部疑義アル由ナルモ左記ノ如ク管理監督官ニ徹底方配與相煩度

左記

一 共同検査ヲナス目的ハ同一物件ニ關シ軍ノ検査ニ際シテハ民關係ノ在庫ナリト稱シ商工省（地方廳）ノ検査ニ際シテハ軍關係ノ在庫ナリト稱シ資材ノ隱匿ヲ企圖スルモノアルヲ以テ之ヲ未然ニ防止スル趣旨ナルコト

裏面白紙

供覽

昭和 17 年 審議室 第 65 號

完結
要再面

接受	昭和 17 年 9 月 8 日	接受ヨリ 起案マデ ノ日數	日	決判	月 日
起案	昭和 17 年 9 月 8 日		施行	月 日	
審議室 總務局長 綿業課長 主任					
比島棉花増産計畫實施要綱 比島棉花栽培協會會則 昭和十七年秋棉花作担当地域決定要領 二箇スニ件					
標記ノ件ニ関シ比島軍政監部調製ノ別冊資料 陸軍省ヨリ送付有タルニ付参考ノ爲 供高覽					

日本標準規格 B5 (182 x 257mm)

裏面白紙



比島棉花増産計画實施要綱

(一七、七、一一)

産業部

裏面白紙

比島棉花増産計画実施要綱

第一方針

大東亞共榮圈内ニ於ケル棉花自給ニ寄與シ併セテ比
島ニ於ケル農業、合理化ニ資スル爲メノ龙記要領ニ
ヨリ比島棉花ノ可及的急建多量ナル増産ニ努ムル
モノトス

第二要領

第一期計画実施上より昭和十七年度より同二十一年度ニ至ル五年間ヲ期シ作付反別四十五萬五千町歩繰棉收量約百五十萬担ノ生産確保ヲ目標トシ之カ増産ヲ実施スルモノス

第一期計畫實施目標？年度別？示次，如左：

一、增產面積及生產目標（單位：畝、噸）

年次	一面	積	收	品
一	七	一二	二四	九
二	一五	三六	五二	六六
三	二二	一四	八八	二九七
四	三〇	二六	一二〇	五八一
五	三九	五五	一四〇	一、三二〇
六	四〇	八〇	二〇	五〇
七	四〇	一〇	一四〇	一、三二〇
八	四〇	一〇	一四〇	一、三二〇
九	四〇	一〇	一四〇	一、三二〇
十	四〇	一〇	一四〇	一、三二〇
計	七	一二	二四	九
一	七	一二	二四	九
二	一五	三六	五二	六六
三	二二	一四	八八	二九七
四	三〇	二六	一二〇	五八一
五	三九	五五	一四〇	一、三二〇
六	四〇	八〇	二〇	五〇
七	四〇	一〇	一四〇	一、三二〇
八	四〇	一〇	一四〇	一、三二〇
九	四〇	一〇	一四〇	一、三二〇
十	四〇	一〇	一四〇	一、三二〇
計	七	一二	二四	九

第一年度 昭和十七年十一月

2. 年度、播種年度、十月より翌年四月に至る

3. 収量、緑棉トス

4. (一) 直営上、棉作担当者、直営圃場、生産ヲ示ス

(二) 契約、担当者、農氏ト、契約、依り、裁断スルモノヲ示ス

(三) 一般、上、右ヲ除ク、従来通り、一般農氏、之、経営地ノ生

産ヲ示ス

5. 一町歩当収量(緑棉)ハ、九、通リトス

年度	直営	契約	一般
一	三、五担	三、担	二、担
二	四	三、五	二、五
三	四	三、五	二、五
四	四	三、五	二、五
五	四	三、五	二、五

第三年度以降、指導、結果、生産数量増加、見込

二、地域別棉作予定地

(一) 第一期計画実施棉作予定面積、四十五萬五千町ハ、記

地域ニ就テ、其、予定地ヲ決定セリトス

1. 甘土、炭作、転換、十二萬町

2. 水田、第一期作、転換、二萬町

水稲、第二期作、田中、第二期作、棉作、カ、棉作、カ、不利ト、地方

ヲ、第二期作、代リ、ニ、棉作、ヲ、行フモノトス

3. 水田、一回作、田中、裏作、五萬町

水稲、一回作、田中、裏作、可能ナル、地区、ハ、極度ノ、早

熟、農、事、他、ヲ、選定、シ、棉作、ヲ、行フモノトス

休閑地 十七萬五千町
 六 再生林 九萬町
 (二) 各年度別転換計画棉作予定面積

甘 藷 換 算 水 田 裏 作 畝 數 總 計	休 閑 地	再 生 林	計
第一年度	一〇、〇〇〇町	二、〇〇〇町	一二、〇〇〇町
第二年度	三、〇〇〇町	六、〇〇〇町	三六、〇〇〇町
第三年度	一〇、〇〇〇町	二、〇〇〇町	一二、〇〇〇町
第四年度	一三、〇〇〇町	三、〇〇〇町	一六、〇〇〇町
第五年度	二、〇〇〇町	一七、〇〇〇町	一九、〇〇〇町
	五、〇〇〇町	二、〇〇〇町	四、〇〇〇町

三 棉作奨励地域ト其面積

棉花増産第一期計画ノ棉作奨励地域ハ立地及経
 済的條件ヨリ觀察シ是レヲハ地区ニ分割スルモノトス
 尤ニ各地ニ別ニ其栽培可能面積ヲ示ス次ノ如シ

第一区 北イロコス 面積
 南イロコス
 アブラ
 ラシニオン
 パンガシオン
 タルラソフ
 フエバ、エシア
 カガヤ
 イサベラ

九萬町

第二区	ペンパンガ ブラカ ン	六萬町
第三区	カビ バグンカ ス リ サ ー ル ラ グ ー ナ	五萬町
第四区	カビ ス ア ン デ イ ケ イ ロ イ ロ	五萬町
第五区	オ ク レ ン タ ル ネ グ ロ ス ル	七萬町
第六区	オ ク レ ン タ ル セ ブ ー	三萬町
第七区	オ ク レ ン タ ル ミ サ ミ ス オ リ エ ン タ ル ミ サ ミ ス ラ ナ オ ブ キ ド ノ ン	五萬五千町
第八区	コ ク バ ト オ	五萬町
計		四十五萬五千町

四、栽培品種

獎勵品種は別項比島棉花栽培協會に依り試験、結果は俟て決定スルコトスルモ差当り次品種ヲ栽培スルモノトス

(1) 在来綿

在来綿中比較的有望ト認め得ルモノ

(2) イロコス、ホワイト

(3) バタガス、ホワイト

(4) 当地土地條件を考察シテ有望ト認め得ルモノ

(5) キングスインゴルト木浦三ハロ号等園農一号
(6) 当地に於て試験作の実績を比較的希望ト認め得ルモノ

(7) エキスプレス

五、増産機関

棉花栽培担当者

棉花主要栽培者、実力ある企業者、棉花栽培者、荷主等一貫的處理ヲ担当セシムモノトス

(1) 棉花担当者、事業種目在、如シ

(2) 栽培

(3) 金

(4) 収

(5) 緑

(6) 装

(7) 綿

(8) 買

(9) 融

(10) 託

(11) 裁

(12) 金

(13) 収

(14) 緑

(15) 装

(16) 綿

(17) 買

(18) 融

(16) 運輸

(17) 其他棉花之買入賣出之處理、附帶スル事業

(四) 棉花担当者ハ邦人並ニ比島人會社ニシテ棉花ヲ買入
ニ適當ナルモノトス

(ハ) 第一期棉花担当者ハ龍八會社トス

鐘淵紡績株式會社

大日本紡績株式會社

東洋紡績株式會社

大和倉敷紡績株式會社

吳羽紡績株式會社

東洋棉花株式會社

台灣棉花株式會社

東洋棉花株式會社

(二) 既有力比島棉花株式會社ニシテ棉花ノ販賣ノ熱意ヲ有
スル者ハ可及的ニ之ヲ認ムモノトシ邦人棉花担当者ハ之ニ
對シ資本的技術的協力ヲスル方法ニ於テ是レカ指導的
立場ニ立ツモノトス(由) 棉花担当者ハ事業地域ニ從來ノ經驗等ヲモテ考慮
シ現地業者ニ選定シ優先權ヲ與ヘ残余ノ地域ハ現
地業者ニ於テ各担当者ヲ決定スルモノトス

(比) 比島棉花栽培協會

棉花ニ關スル試驗研究棉花担当者ハ指導系統制棉花技
術員、養蠶等ノ為メ軍政部指導監督ノ下ニ比島
棉花栽培協會ヲ設立シ日本棉花栽培協會ノ連絡ノ
ニ事業ヲ行ハシムモノトス

(1) 比島棉花栽培協會、会則ハ別途ノ如シ
 (2) 比島棉花栽培協會、役員ハ日本軍政監部員、
 日本棉花栽培協會関係者、棉花担当者、比島
 行政府関係者等ヲ以テス、充テ其ノ職員ハ日本
 棉花栽培協會、職員ト交流スル如ク措置スレモ、

トス
 3. 比島行政府農商務部農業技術員、協力
 比島行政府農商務部農業技術員ヲ以テ棉花
 栽培一般指導ニ協力セシム

六 棉花ノ收買

棉花ノ收買ハ棉花担当者ヲ以テ契約栽培ハ勿論、販
 栽培モ地区々分ケテ之ニ行ハシメ收買ノミナラズ、業トス
 スル者、進出シテ之ヲ認メサルモノトス
 收買ノ関ニ注意スルべき事項ハ、如シ

(1) 收買價格、生産費並ニ他作物ノ價格トノ関係ニ
 於テ棉花ヲ有利トス、如ク決定スルハ原則トス
 (2) 生産セラレタル棉花、速ニ收買シ得ル如ク價格ノ決
 定資金、運用等右般ニ亘リ綜合的計画ヲナスモノトス

七 土地對策

(1) 棉花地ノ利用関係

(1) 棉花栽培協會ノ試驗場ハ敵産砂糖工場カラシバ耕
 地ヲ使用シ、其他試驗地ニ要スル土地ハ公有又ハ敵産
 ノミナ、中ヨリ優先的ニ無償貸用スルモノトス

- (2) 棉作担当者要スル立當地並ニ棉作担当者ト契約栽培ヲスル私有地ニ付イキハ別途要領ニ依ルモノトス
 - (3) 農地関係法中棉作充達ニ支障アルモノハ之ヲ改正スルモノトス
 - (4) 一般栽培ノ棉作地ハ現狀ノ儘トスモノ契約栽培ニ移行スル如ク措置スルモノトス
- 土地改良関係
- 将来灌漑地可能区ノ本格的調査ヲ実施シ灌漑施設計画ヲスモノトス

比島棉花栽培會會則

裏面白紙

比島棉花栽培協會會則

第一章 總則

第一條

本協會ハ比島棉花栽培協會ト稱ス

第二條

本協會ハ會務執行ニ關シ日本軍政
監部ノ指導監督ヲ受ク

第三條

本協會ハ比島ニ於ケル棉作普及、改
良栽培指導等ヲ行ヒ比島農業
ノ再建、東亞共榮圈內棉花自給ニ資
スルヲ以テ目的トス

第四條

本協會ハ前條ノ目的ヲ達成スル為メ
左ノ事業ヲ行フ

一 棉花栽培ノ指導

一 棉花栽培技術者ノ養成

一 棉花試驗場、採種圃及委託採種圃
ノ經營

一 棉花割当地域ノ決定

- 一 小作契約ニ對スル指導
- 一 棉種子ノ配給
- 一 棉田水利ノ普及獎勵
- 一 棉花金融ノ斡旋
- 一 棉花生産資材ノ斡旋
- 一 棉花ノ品質調査及研究
- 一 其他本協會自的ヲ達成スル必要ナル事業

第五條

本協會ハ日本棉花栽培協會比島支部事務ヲ代行ス

第六條

本協會ノ經費ハ日本棉花栽培協會支部費、會員ノ負擔金、其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

第七條

本協會ノ會計年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第八條

本快会ノ予算ハ毎會計年^度開始前理事會ノ決議ヲ經テ又^ハ定メ決算ハ毎會計年度終了後監事ノ監査ヲ經テ理事會ノ承諾ヲ受クルモノトス

第九條

毎會計年度末ニ於テ剰余金在リトキハ理事會ノ決議ニ依リ又^ハ積立テ又^ハ次年度ニ繰越シ使用スルコトヲ得

第二章 役員及職員

第十條

本会ニ在リ役員ヲ置ク

評議員	若干名
監事	二名以上
理事	若干名
常任理事	二名
理事長	一名
副會長	三名
會長	一名

第十一條

役員ハ原則トシテ名譽職トス

會長ハ

會長ハ會務ヲ總理ス

第十二條

副會長ハ日本軍政監部産業部長、

日本棉花栽培協會理事長及比島

行政府農商務部長官名者ニ會長

之ヲ委嘱ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アル

トキハ會長ヲ指名スル副會長其ノ職

務ヲ代行ス

第十三條

理事長ハ副會長ヲ推薦シ依リ會長

之ヲ委嘱ス

理事長ハ會長及副會長ノ命ヲ兼ケ

會務ヲ掌理ス

第十四條

常任理事ハ理事中ヨリ會長之ヲ委

嘱ス

常任理事ハ理事長ヲ輔佐シ會務ヲ

掌理ス

第十五條

理事、監事及評議員、副會長又、理事長ノ推薦ニ依リ會長之ヲ委嘱ス
役員任期ハ滿三年トス但シ再任スルコトヲ得

第十六條

第十七條

役員ニシテ其ノ職ヲ解カレタルキ又ハ任期滿了ノトキハ其ノ後任者ノ就任スル迄原任者其ノ職務ヲ行フモノトス

第十八條

本協會ニ必要ナル技術員及事務員ヲ置ク

前項ニ掲ギタル職員ハ會長ニ申請シテ理事長之ヲ任免ス

第十九條

技術員及事務員ノ俸給給與ニ関シハ別ニ之ヲ定ム

第三章 顧問

第二十條

本協會ニ顧問若干名ヲ置クトヲ得

第二土條

顧問ハ會長ヲ諮詢ニ應ス
顧問ハ本協會^團ニ功勞アルモノ又學識經驗アル者中ヨリ會長之ヲ委嘱ス

第四章 理事會

第二土條

第二土條

理事長及理事ヲ以テ理事會ヲ構成ス
理事會ハ本部所在地ニ於テ毎年一回
理事長之ヲ招集ス 但シ會長副會長及理事長ニ於テ必要ト認ムルトキ又ハ
理事三分ノ一以上若ハ監事ヨリ會議ノ自
的タル事項ヲ提示シテ開會ヲ請求シタル
トキハ理事長ハ臨時理事會ヲ招集
スベシ

第二十四條

理事會ハ議長ハ理事長ノ之ヨリ理事
長事故アルトキハ其ノ指名スル理事其ノ
職務ヲ代行ス

第二十五條

理事會職務權限ハ如シ
一 予算ノ議決

二、決算ノ議決

第三十六條

三、會則ノ変更及重要ナル規則制定改廢
四、其他理事會ニ於テ必要ト認メル事項
理事會ノ議決ヲ經ヘキ事項ニテ特ニ
緊急ヲ要スルトキ又ハ已ムヲ得サル事情
ノ生シタルトキハ書面ヲ以テ理事會ヲ構
成スル者ノ意見ヲ徴シ理事會ノ議決
ニ代フルコトヲ得

第三十七條

理事會ヲ構成スル者事故ニ因リ理事
會ニ出席スルト能ハサルトキハ委任狀ニ依
リ出席者ヲ以テ之ヲ代理セシムコトヲ得

第五章 評議員會

第三十八條

評議員會ハ會長之ヲ招集ス

第三十九條

評議員會ハ本部所在地ニ毎年一回之ヲ
開ク會長、副會長ニ於テ必要ト認ムル
トキハ評議員三分一以上若ハ監事ヨリ
會議目的名事項ヲ提示シテ開會ヲ

請求ニ名トキハ臨時評議員會ヲ招集ス
ルコトヲ得

第三十條

評議員會、議長ハ會長之ニ當ル會長
事故ニシトキハ其ノ指名ニシテ役員其ノ職
務ヲ代行ス

第三十一條

評議員會ニ諮問スル事項及ノ如シ

一 予 算
二 決 算

ニ會則變更及重要ナル規則制定改廢
ハ其ノ他重要ナル會務

第三十二條

第三十六條及第三十七條ノ規定ハ評議員
會ニ之ヲ準用ス

第六章 附則

第三十三條

本會則施行細則ハ理事會會議決ヲ要シ
別ニ之ヲ定ム

第三十四條

本會則改正ハ理事會會議決ヲ日本軍政監
部ニ申請シ之ヲ行フ

昭和十七年度棉作担当地域決定要綱

一 昭和十七年度棉作実施計画面積一萬二千町ヲ立地經濟治安等ノ諸條件ヲ勘案シルン島中南部西部ネグロスミンダナオ島ノ諸地域ニ於テ選定シ棉作担当者ヲシテ同地域ノ棉花ノ開発ニ當ラシム

ニ 各社ノ担当地域ハ左ノ通りニ定ム

但シ昭和十八年度以降ノ担当地域付テハ本決定ニ拘ラス別途ニ之ヲ定ム

ルソン島

地区別	分布地域	面積	事務所所在地	担当者
第一区	カビラ州 バタナ州一部	一五〇町	ドンペド砂糖工場	大日本紡績株式会社
第二区	ラゲナ州 バタナ州一部	一五〇町	エレアル砂糖工場	東洋拓殖株式会社
第三区	パンパンカ州 バタナ州一部	一五〇町	パスデコ砂糖工場	鐘淵紡績株式会社
第四区	ラフニオン州 バタナ州一部	一五〇町	クルラック砂糖工場 バニッケ砂糖工場	大和紡績株式会社 倉敷紡績株式会社

ネグロス島及ミンダナオ島

地区別	分布地域	面積	事務所所在地	担当者
第五区	西部ネグロス州 バタナ州一部	一五〇町	ノースネグロス砂糖工場	台湾拓殖株式会社
第六区	西部ネグロス州 バタナ州一部 ミンダナオ島 コタバト地方	一五〇町	ビクトリア砂糖工場 コロナデル植民地	吳羽紡績株式会社
第七区	西部ネグロス州 タカロツタ地方	一五〇町	タカロツタ砂糖工場	東洋棉花株式会社
第八区	西部ネグロス州 ビルバガン地方	一五〇町	ビルバガン砂糖工場	東洋紡績株式会社

供覽

昭和 17 年 審議室 第 62 號

要再回結

供高臨見

比島資源開發地現況及本年度
法產予定及之が対策一関スル件、
標記、件・関シ比島軍政監部調製、別冊資
料陸軍省ヨリ送付アリタルニ付参考ノ爲

審議室
礦產局長
鐵鋼局長
總務局長
主任
總務課長
一、七、地産局長

接受	昭和 年 月 日	接受ヨリ	日	決判	日
起案	昭和十七年九月二十六日	起案マデ	日	施行	日

洋紙同議用紙

裏面白紙

裏面白紙

昭和十七年七月十七日



比島資源開發地、現況（六月末）本年度生産
予定及之方對策

南工省

渡集團軍政監部

○ 鉾山名

マンカマン

○ 資源名

銅 鉾

○ 企業者

三井鉾山株式會社

○ 所在

マウンテン州マンカマン

○ 積出港

サンフェルナンドホロ港

○ 戦前状況

四五〇噸日(米系)

入山月日

三月十三日

当時施設其
他ノ状況

坑内一四〇〇箱ハタイナマイトヲ
以テ破壊セラル

選鉾場焼却セラル

バギオヨリ鉾山ニ至ル運搬路破壊

セラレ居タルニ付、應急修繕ヲテ

コレヲ入山ス

此レヨリ先積出港ホロノ棧橋破

壊シ居レリ

ヤンフェルナントホロ港ノ貯鉾マツト

五六〇噸ニ付、二五七〇噸

山元貯鉾 二〇噸 五〇〇噸

○ 復旧及拡張計画
中開業目標

昭和十八年一月ヨリ、一日原鉾八〇噸
處理選鉾場ノ操業ヲ開始シ、

精選鉱丸六四六觔(含銅量二七
〇一觔)ヲ年度内ニ取得スルコトニシ
右ヲ可能ナラシムベキ所要機械資材
ノ集結並ニ採鉱坑内外運搬
選鉱及其他所要施設ノ建設
並ニ諸般ノ準備ヲ本年十二月末
迄ニ完了スルト共ニ之ト併行シ
本年十二月末迄ニ掘掘リニ依リ
七%モ一、二、九〇〇觔(含銅量
九〇三觔)ヲ取得ス

(尚十八年六月末迄ニ一日原鉱
一〇〇〇觔處理選鉱場ニ拡張ス

田主ノル所要資材

川内地へ発註セルモノ

フレックラシヤー

三台

フローテーター

一六〇台

スケールホール

浮選試薬

高砂油 六〇〇觔

青銅 フロート 一、二〇〇

ガニセイト 五〇〇

坑内用ポンプ 其他若干

金山主要移駐機械類

ブレークラシヤー

四台

ポンクレーマー 四台
ボールミル 六台
オリバーフィルター 四台
ミツウチー 三台
ディーゼル発電機 一台
空気圧縮機 一台
其 他 一〇台

自新車及部品
十月ヨリ、所要量ニハ〇輛
銘石輸送用ニ三〇、
物有輸送用 五〇、

(石ノ自新車) 二三四台、此ノ内三八
車ヨリ、七八月間ニ貸與スルコトニ
決定シ、残ル九〇台ヲ合算シ
其、他、部、品、五五〇台

燃料関係

重油 三、三七〇 噸
ガソリン 三、二六〇 斤
ガソリンタンク 二〇〇 斤
ホロ 一〇〇 斤
山元 一〇〇 斤

爆薬類

雷管 三四四〇〇 發
ダイナマイト 一〇〇 噸
ミース 四〇〇、〇〇〇 米
現地手当可能

4

交通運輸施設

本年十月より三月月間は一、二、九〇〇張、
銘石ヲ輸送スルニ要スル施設左ノ如シ

- (1) 自動車、トラック及乗務員宿泊所
- (2) 自動車修理設備
- (3) 燃料補給所
- (4) 積卸設備
- (5) 運行ニ要スル設備

- (1) ケイトノ設備
- (2) 運行連絡所
- (3) 通信設備

現況(七月十日現在)

(1) 事業現況並ニ見込ニ次ノ如シ

- (1) 所要機械、資材ノ集結状況順調ナリ
殊ニバヤ才地方諸金山ヨリノ重量物
機械ノ運搬元月滑ニ實施サレ居ル
- (2) 所要原鉱量出鉱ノ爲坑道ノ掘進
運搬坑道ノ切拓ノ坑内外運搬
設備ノ進捗状況順調ナリ
- (3) 動力室ハ既ニ建築完成現在機械
据付基礎建設中

四) 開發目標達成上必要ナル年當事項

- (4) 選銘場ノ建築建設中七月末迄ニ
ホイルニ世以下ノ上屋完成見込
- (5) 其他山元主要土工及建築モ八月
末迄ニ終了ノ見込
- (6) 九月ヨリ機械ノ搭付ニ着手シ
十一月末完了ノ十二月選銘場試
運転可能ノ見込
- (7) 本年十二月末迄ニ七〇%モ一二九
〇。既ノ拔堀リハ銘床状態及
坑内状況調査ノ結果不安ナレ
所要勞力ノ確保並ニ資材ノ自滑
ナル交付ヲ爲スノ他、主ナル年當事
項次ノ如シ
- (1) バギオ車政支部ニ銘業技術員ヲ
配置シ、常時事業進捗状況ノ
監督ヲナスコト
- (2) 雨季中ニ於テ機械、資材ノ運搬
遂行ノ爲土砂崩壊個所急速
ナル復旧ヲ計ランカ為フルドーザ
(トラクター)ニ土砂除去装置ヲ附
セルモノ)ニ三台ヲバギオ土木局ニ
交付スルコト

(3) 交通、遺搬関係ニ於テ特ニ左ノ手当ヲ要ス

(1) ツリングワト自動車庫々庫ハ現在既ニ狹隘ナルニ付、車庫前ノ農家、学校敷地ヲ借用セシメ、車庫ヲ増設スルコト。

(2) 左ノ各箇所ニ自動車ノ自由通過ヲ制限スルゲイトヲ設クルコト
バギョー山元岡

四三軒、四七軒、五二軒
五六軒、六一軒、九五軒
九七軒
マンカヤン部落

(3) 四三軒及六一軒ノ二箇所ノゲイトニ交通整理ノ為、兵ヲ配置スルコト
(軍用自動車ノ通過多キ見込ニ付)
(4) 五二軒後方ノ路面約五〇メートル、四七軒、五六軒、九七軒、九五軒ノ地、路面ノ拡張ヲナスコト

(5) 各ゲイト間(四三軒、四七軒、五二軒、五六軒、六一軒並ニ九五軒、九七軒、マンカヤン部落間)ニ専用電話ヲ架設スルコト

(V)

九〇縣ヨリ山元ニ至ル道路ハ屈曲勾配甚クシキヲ以テ改修スルコト

(雨季ノ改修ハ泥濘ノ爲通行ニ支障アリ (四ニ付テモ合算)

(VI)

自動貨車ノ修理機械器具及部令品ノ入手ヲ斡旋スルコトヲ要ス

(VII)

ハワン駅附近ノガソリンタンク又ハホロノガソリンタンクヲ復旧シ使用セシムルコト

(IX)

ガソリンスタンドヲホロニ四基、山元ニ一基設置スルコト

○ 〇七月十日現在山元従業員數

職員 日本人

内地ヲ派遣大七人
現地採用一三人

計

八人

(海外)

三人内地生徒三人

労働者比人

一、三三九人

目標

一、七一九人

〇七月十日現在自動貨車台數

一七一 台

鉦山名
資源名
企業者
所在
積出港
戦前ノ状況
ハ山月日
当時施設其他ノ状況

ザムバレス
クローム鉦
古河鉦業株式會社
ザンバレス州サンタクルス
サンタクルス港

月一〇、〇〇〇 噸 (比系)
(最高一ヶ月一五、〇〇〇 噸)
三月二十五日

鉦山山元施設完全
棧橋及運搬路ノ橋梁破壊セラル
サンタクルス港ノアコハ棧橋
貯蔵四八%内外ノモノ四八、四三七 噸

現況(七月中旬)

四月五、〇〇〇 噸程度ノ出鉦ヲ為サ
シムヘク所要人夫五〇〇名ノ募集
ヲ開始ス、六月末現在従業員三百名ニ及ブ
四假棧橋建設

五月中ニ貯鉦ノ積取ヲ開始ノ要
アルヲ以テ四月二十二日より、大工十五名
人夫五〇名ヲ以テ、工事ニ着手シ、
五月八日完成

五月六日より、本棧橋ノ建設ニ
着手ス、八月中旬完了ヲ予定

本年度生産予定

四 五月下旬、六月上旬貯鉾ノ積出し
計 八、七三六張（四七%）一四八%
五 〇% 三〇、〇〇〇張

鉾山名
資源名

アンケケ(含サンレミヒオ)
銅 鉾

企業者

石原産業海運株式會社

所在

バタイ島アンケケ州サンレミヒオ
三バロム

積出港

サンホセ港

戦前状況

休山(此系)

入山月日

四月十九日

当時施設其他
状況

橋梁破壊セラル

棧橋完全

探鉱坑道坑口崩壊

サンホセ港市街

イロイロ市街焼却セラル

現況七月上旬

一八八一年一月一三月三三萬噸出鉾

ヲ可能ナラシムルニ必要ナル資材ハ

マニラ、パラケレ地方及其附近

マスバテ島金山、ネグロス島製材

所、ミンダナオ島ヨリ供給ノ要アリ

夫々手配済ニシテ、目下輸送中

四橋梁破壊ノ為、從來ノ迂迴道路

ヲ変更、新自動車運搬道路ヲ

決定、此ノ距離七英里、架橋五ヶ所

アリ

右ノ内通路三軒、架橋ニ完成シ
残余ノ作業七月下旬迄ニ完成予定
ハ六月末就業労働者一〇〇〇名

本年度生産予定四、五〇三、〇〇〇吨

現況

鉄
銘

七〇〇.〇〇〇 賬年(米系)

山元設備ハ破壊サレ居ラス

山元貯銀六〇% 一七、一〇〇、〇〇〇 圓

25

概不安置也

右討伐ト併行シ排土採掘貯鉱
作業ヲ大體予定通リ直接中ニシテ
既船アレバ何時ニテモ出鉱可能
ナル状態ニ在リ

本年度生産予定

六〇% = 〇〇,〇〇〇 吨

四六月末従業労働者 七〇一名

14

鉾山 名
資源 名
企業 者
所 在
積出 港
戦前 状況

入山月 日

当時施設其
他 状況

現在迄ノ操業
状況

ビスバ
銅 鉾

日本鉾業株式會社

アルバイ州 ラアラ島

山元ヲ、四軒ニ在ルカロコア桟橋

昭和十六年五月末休止シ、主要機

械ハ取外シ搬出シアリタリ

昭和十七年二月二十二日

坑外設備ハ完全ナリシモ 鉾山作

業ヲ、昭和十六年五月末以來、

休止セシタメ坑内ハ第一坑道

以下全部水没シ第一坑道亦

坑道各斗山崩壞シ居タリ

坑内復旧ノ為、先ツ排水ノ準備

ニ着手セリ

即チ第一坑道内ニ於テ切換路

水坑（延長約一四〇尺）ノ開鑿

ヲ計画シ、三月一日ヨリ實施云

四月十六日完了セリ、ソノ間、

ポンプ機関及排水ポンプノ

修理ヲナシ、マスバテ地方ヨリ、

重油入手ヲ俟テ五月十五日ヨリ

排水作業ヲ開始。同月三十日完了。引続キ坑内整備作業ヲ継続中ナリ。

四 九月ヨリ本格的ノ作業ニ入ル。爲メ前述復旧作業ノ他不足機械設備ヲバラカレ地方ヨリ得ルヲ生ナリシモ、治安ノ關係上マズバテ地方ヨリ得ルコトナリ。六月始メヨリ其ノ手配ニ着手セルモ既船ノ關係上尚入手ニ至ラス。

ハ 茅ニ坑道以下垂直一五〇尺ノ下底ヨリ南鑿セル通洞ハ六月末現在ニ於テ六ニ米余ノ掘進(手掘)ヲミタリ。

四 貯鉱積出ノ荷役準備ハ四月六日完了シ、第一船約四二〇〇噸ノ積込ヲ六月十日ニ開始シ十五日終了ナリ。

七月第一船約三、〇〇〇噸ノ積出ヲナシ、一應貯鉱ノ積出ヲ完了スルコトナリ。

坑内 六〇名 坑外 一九〇名
合計 二五〇名

現在使役人員

本年度生産予定

機械資材並ニガソリン重油等
必需品ノ入手順調ニ行ハル、
場合ハ九月一日ヨリ採掘作業
ヲ開始シ、本年度中ニ品位八分
ノモノニ三、〇〇〇ト（貯蔵ヲ合セテ
三〇、〇〇〇ト）ノ鉱石ヲ採掘スル
予定ナリ

（六月末日現在）

鉾山名

資 源 名

企 業 者

所 在

積 出 港

戦前状況

入山月日

当時施設其
他状況

フスアノカ

マンガン鉾

日本鉾業株式会社

ペラワン州フスアノカ島

ロケット橋及ボラワ橋

島内全鉾山ノ出鉾月約二五〇

噸 品位四八%—五〇%

昭和十七年五月十七日

フスアノカ鉾山ハ旧日比鉾業

株式会社所有ノマンガン鉾區

ヲ始メ主要鉾區セーハニモ上

其ノ大部分ハ從來ノ従業員ニ

依リテ維持セラレ為メ設備

全般ニ亘リ殆ト損傷ナキヲ

得タレモ上記日比鉾業所有ノ

ロケット橋傍ノ貯鉾場ハ在山

米人ノ為焼却セラレ一方南側

フルト橋傍(アエルカメーテット、ミ

ネラル會社利用)ノ一部亦何者

カニ依リテ焼却セラレタル修理

ヲセザル限リ利用ニ至ラザルモノ

ナリ

現況

④現在各棧橋側、貯鉱量ハ四〇ト
港ニ六五。配ホナリ港一六〇。配
テポヨイ港一三〇。配等ノ経レルモ、
並ニ其他散在スルモノヲ加ヘ七、二〇
配

(イ) 入山以來先ツ旧日比系鉱業株式會社所有ノ
シンガイ鉱區ノ復旧作業トシラ山元土砂崩壞
箇所並坑道ノ修理ニ着手シ一方燒失セラレ
タルロット海岸貯鉱場ノ修理ニ着手セリ
(ロ) 尚フスアンガ島内主要鉱山ノ調査ヲナシ食
糧補給ノ方法ヲ講シ急キ復旧作業ニ取掛
ル様手配セリ

現在使役人員

採鉱関係 二〇名 其他 三〇名
合計 五〇名 (但シシンガイ鉱區ニミ)

今後ノ作業計畫

取敢ス行ヒタル各主要鉱山ノ概査ニヨリ資材
食糧等必要品ハ一括確保ヲ期シ七月始メ
ヨリ各主要鉱山全部ニ亘リテ整備作業
ヲ開始シ九月一日ヨリ採掘作業ニ取掛ル
コト決定

本年度生産予定

本年度中、二五、〇〇〇吨 (貯鉱セテニ合セ
五、〇〇〇吨) 採鉱可能ノ見込品位ハ四八・五%

鉱山名

ボホール

省名

マニラ

企業名

日本鉱業株式會社

所在

ボホール州ギンドルマン所附近

積込港

ギンドルマン ギナフツト

戦前状況

従来ハ露天掘リニシテ簡易ナル運搬設備
ニシテ所ナク又ハノミニテ積込棧橋ニ所アリ

入山月日

昭和十七年五月三十一日計、伐採ト共ニ上陸セシ
石炭交通ノ關係上、全部ノ鉱已ニ確保セハ
七月三日迄ヲ要セリ

当時施設
甘水、水、電

(1) 従来ノ採行已成ハ右ノ如クニ居リ、又第一割
運搬場ノ内キハ特殊ノ機械設備ハ
殆ド無ク、ギナフツト及ハドソン棧橋ニ修理ヲ
爲サシバ、使用上可能ノ水、電、セリ

(2) 野鉱

所在	数量	推定品位
ギナフツト棧橋	六、〇〇〇	四〇%
ハドソン棧橋	三、〇〇〇	四二%
其他運搬場	二、六〇〇	三八%
要ムモノ	八、〇〇〇	四五%
計	一、五〇〇	三八%

(1)

(12)

為當り、刈束

居三付下新築ヲ要ス

何配ヲ有スルニヤ
本抄稿ニニ

從素手撓ウニ4ニテ氣車ヲ撓揚ゲタルモノ

高ク深ク塔ノ五ノ一ニ長

曳船一具而行程一里一
二佳又

船
六
六
六

電

本廠生產目標

取得セントス

一、量ニ等ニ次ノ擔當企業者ノ指定アリタル。パラ
カレ、バボオスリガオ各地方ニ於ケル銅鉛ヲ共
ニ産スル金山ノ移轉開始ニ因リテハ、從來統計
ニ基キ調査ノ結果指定各金山ノ一ヶ年間ニ
於ケル原鉱ノ總量ハ約六〇、〇〇〇。噸ニシテ、
之ヲ選鉱シ金ノ副産物トシテ銅約一七〇、〇
鉛約六〇、〇。噸ヲ産出シ居リシモノニシテ、重要
消耗資材ハ相當量ニ達スル見込ナリ。

第一次指定重要卑金屬鉱山ニ對スル燃料
爆薬、輸送機關等ノ年當ニ付テ不安アル
現状ニ鑑ミ、各擔當企業者ノ専門職員ノ
現地到着ヲ俟テ、鉱床ヲ詳細調査セシメ
掘堀ノ等ニ係リ、相當ノ成績ヲ挙クル見込
ツキタルモノヨリ採掘業セシメントス。

二、鉄、マンガンノ買鉱ニ因リテハ、鉄ハ船腹ノ關係
上、本年度ハ積極的ニハ之ヲ行ハズ、マンガンハ
各鉱山ノ對鉱ノ買鉱ハ問題ナキモ、第一次
指定重要卑金屬鉱山ノ用滑ナル採掘業
確保サレタル後ニ於テ、採掘開始セシメントス。

銅礦取得後定額量確保対策

昭和十七年三月に於ける比島より取得すべき銅鉱、
一、〇、〇〇〇、〇〇〇ト決定し居り、其、品、位、は、明、示、せ
し居るが、リ、ト、雖、可、及、の、高、品、位、の、銅、を、取、得
ス、可、リ、マ、ン、ガ、マ、ン、銅、山、の、徹、底、的、破、壊、ヲ、受、ケ、ル、以、前
ニ、於、テ、ハ、各、担、当、企、業、者、決、定、銅、山、ニ、対、シ、テ、取、得
割、当、ラ、セ、テ、通、リ、豫、定、セ、リ

マニガマン	四〇、〇〇〇、〇〇〇	二八%	(貯蔵タケム)
ヒクスバー	三〇、〇〇〇、〇〇〇	八%	()
アインキイ	三〇、〇〇〇、〇〇〇	四・五%	()

内計 一〇〇、〇〇〇、〇〇〇

然レニマニガマン銅山、破壊ニ係リ、通リ度更
ノ余儀ナキニ至リタリ
マニガマン 八、四〇〇、〇〇〇 既 二八% 内生産五、四〇〇、〇〇〇
ヒクスバー 三、〇〇〇、〇〇〇 八% 貯蔵三、〇〇〇、〇〇〇
アインキイ 三、〇〇〇、〇〇〇 四・五% 貯蔵三、〇〇〇、〇〇〇

合計 六八、四〇〇、〇〇〇

仍テ銅鉱確保対策ノ目標ハ、山ト四ノ差三六、六〇〇
既ニ八%ヲ出采得ル限リ、小ナラシムルスト、レテ具
体的対策トシテ左記第ヲ實施セントス

案

一、マニガマン銅山、高品位原鉱ノ取得

量長ニ一四、〇〇〇箱、ダイナマイトニ依リ、爆破セラレタル坑
道、取開ケテ迅速ニ完了シ、銅床ノ詳細ナル調査
ヲ實施シ、高品位部、把握リ、行ヒ、選鉱設備
復旧以前ニ於テ出采ル限リ多量原鉱ヲ取得ス、ト

二、新規銅鑛山ニ對シ、坦當企業者又ハ買鉦業者ヲ追加決定スルコト。

新規銅山ニ對シ、坦當企業者ヲ追加決定スルニトハ
只ニ、今年度ノ取得予定數量ノ確保ニ付テハ、
ナラズ、既ニ予定シテ、昭和十九年度開發目
標ニ〇〇、〇〇〇噸達成上、渠際ノ要事ナリ

其後處理狀況如下(一七、七、二〇)

(1) マンカマン銅山ノ高品位原鉱ノ取得

本案ニ付テハ其ノ後研究ノ結果昭和十八年
一月ヨリ一月原銘八〇〇。既處理選銘場ノ
環業ヲ開始シ精選銘九六四六既(金銅
量ニ七〇一既)ヲ年度内ニ取得スト云ニ本年
十二月末迄ニ按據リニ依リ七%元ノ一二九
〇〇既(金銅量九〇三既)ヲ取得ス

新規銅鑛山ニ對シ担当企業者又ハ買鑛業者ヲ追加決定スルコト

本案ニ付テハ、其後、軍政部及比島鎭
山協議會協力ノ上、開闢スベキ銅山ヲ
既存資料並ニ現地調査ノ結果等ニ依
テ銅山ヲ決定シ、比島軍政部トシテ

中興三担当業者決定方申請也。
本十銅山ヨリ本年中ニ取得シ得ル数量
見込二四〇〇〇觔(合銅量約一〇〇〇觔)

裏面白紙

銅物名	銅山名	生産量	品位	数量	品位	数量	品位	数量	品位
銅	マニカヤン	九、六四六	二八%	一、三三六	五九%	一、三七〇	五九%	一、三七〇	五九%
	ヒウスバー	二、九〇〇	七%	五〇〇	二〇%				
	アムン	二、二〇〇	八%	八〇〇	八%	七、五五〇	八%		
	アムン	三、〇〇〇	四、五%	二、〇〇〇	四、五%				
	追加銅山	二、四〇〇	四、五%						
	其他			一、三五〇	三、六%				
	計	九八、五四六		一、三三〇		八、九二〇			
マンガン	ブスアムン	二、五〇〇	五〇%	七二〇	四九%				
	ホホル	一、六〇〇	五〇%	二〇〇	四八%				
	其他			二七五〇	四、五%	一、七〇〇	四八%		
	計	四一、〇〇〇		三、六六〇		一、七〇〇			
鉛	カンパレス	三、〇〇〇	五〇%	四八四三七	四八%	八、七三六			
	其他			六〇、〇〇〇	三三%				
	計	三〇、〇〇〇		一、三八四三七		八、七三六			

結語 銅 一二、七六六 (但し 三%以上)
 マニガン 七七、六五〇 (但し 四、五%以上)
 鉛 七八、四二七 (但し 四八%以上)
 鉄 三〇、〇〇〇 (一〇〇、〇〇〇 貯蔵)
 (三〇、〇〇〇 生産)
 六〇% 天

対日物動 物資集並ニ供給可觀見也 七月二十日現在

金鑑

[illegible]

項目	山名	マンカヤン	サンパレス	パンケ(含サンパレス)	カラバヤン	ヒクスバー	フスマンカ(含コロ)	ホホール
資源名		銅 鉱	銅 鉱	銅 鉱	銅 鉱	銅 鉱	マンガン 鉱	マンガン 鉱
企業者		山崎銅山株式会社	古河銅業株式会社	石原産業海運株式会社	石原産業海運株式会社	日本銅業株式会社	日本銅業株式会社	日本銅業株式会社
所在		マニラ州 マンカヤン	サンパレス州 サンパレス	パナマ州 パナマ	パナマ州 パナマ	パナマ州 パナマ	パナマ州 パナマ	パナマ州 パナマ
積出港		サンパレス港 (山崎銅山) 16.4 KM. トラ-17	サンパレス港 (山崎銅山) 16.4 KM. トラ-17	サンパレス港 (山崎銅山) 16.4 KM. トラ-17	サンパレス港 (山崎銅山) 16.4 KM. トラ-17	サンパレス港 (山崎銅山) 16.4 KM. トラ-17	サンパレス港 (山崎銅山) 16.4 KM. トラ-17	サンパレス港 (山崎銅山) 16.4 KM. トラ-17
鉱(確定)		3970 (6.1% Cu)	300 (45% Cu)	300 (45% Cu)	1500 (60%)	24,049 (8%)		
推定		174.4 (6.6% Cu)	400 (45% Cu)	300 (45% Cu)	?	2,259 (11%)		
量可能		19.9 (4.2% Cu)	400 (40% Cu)	700 (70% Cu)	?			
17年度取得数量		54 (28% Cu)	50.0 (50% Cu)	30.0 (45% Cu)	300 (60% Cu)	30.0 (8% Cu)	32.0 (50% Cu)	19.0 (50% Cu)
18年度開採目標		36.2 (")						
19年度 " "		43.7 (")	120.0 (45% Cu)	70.0 (45% Cu)		50.0 (8% Cu)	50.0 (50% Cu)	未定
17年度出鉱計画		採鉱 37.8 (4.5% Cu) 精鉱 5.4 (28% Cu)	採鉱 60.0 (45% Cu) 精鉱 50.0 (50% Cu)	400 採掘 30,000	200% (60% Cu)	23.0 (8% Cu)	32.0 (50% Cu)	300% (50% Cu) 60% (50% Cu)
面已船計画		1月 1,800 2月 1,800 3月 1,800	1月 5,000 毎月 但し 7.8 両月 17.7	1.2.3. 3ヶ月 毎月 10,000 両月	各月可能 但し 1月-3月 20,000 4-12月 30,000 11-12月 15,000	9月以前 2,000 両月 以後 23,000 両月	一年中可能	6月27/10月1 積取困難
所要労働者		採鉱 2,050 選鉱 261 運搬 510 (15% Cu) 其1他 579 (15% Cu) 総計 2,300 (15% Cu)	採鉱 260 選鉱 260 運搬 30 (15% Cu) 其1他 1040 (15% Cu) 総計 1,040 (15% Cu)	893 採掘 995 採掘 893 採掘 995 採掘 893 採掘 995 採掘	893 採掘 995 採掘 893 採掘 995 採掘 893 採掘 995 採掘	610 採掘 395 採掘 610 採掘 395 採掘 610 採掘 395 採掘	482 採掘 200 採掘 482 採掘 200 採掘 482 採掘 200 採掘	1,146 採掘 64 採掘 1,146 採掘 64 採掘 1,146 採掘 64 採掘
所要動力		5,900 HP 採鉱 750 HP 選鉱 4,000 HP 運搬 150 HP 其1他 150 HP	290 HP 採鉱 120 HP 選鉱 120 HP 運搬 50 HP 其1他 150 HP	995 HP 採鉱 893 HP 選鉱 995 HP 運搬 102 HP 其1他 102 HP	995 HP 採鉱 893 HP 選鉱 995 HP 運搬 102 HP 其1他 102 HP	395 HP 採鉱 610 HP 選鉱 395 HP 運搬 102 HP 其1他 102 HP	200 HP 採鉱 482 HP 選鉱 200 HP 運搬 102 HP 其1他 102 HP	64 HP 採鉱 1,146 HP 選鉱 64 HP 運搬 102 HP 其1他 102 HP
所要資金		起業 經常	起業 經常	起業 經常	起業 經常	起業 經常	起業 經常	起業 經常
資材		7,481,200 3,051,768	50,000 456,000	2,093,995 226,500	331,000 316,960	267,000 274,000	413,400 168,000	290,105 130,403
労賃		1,850,100 1,330,134	10,000 300,000	466,500 88,500	138,800 495,640	66,000 358,000	89,000 285,000	13,500 366,726
車馬費		1,368,700 763,500	144,000	705,000 566,700	813,000 874,000	6,000 200,000	10,600 198,000	67,500 273,528
計		10,700,000 5,145,402	60,000 800,000	3,266,775 881,700	1,282,800 1,686,600	339,000 832,000	513,000 652,000	371,105 770,657
F. O. B.		15,845,402 (17% 4月) (15% 12月) (15% 12月) (15% 12月) (15% 12月) (15% 12月)	780,000 18,500 18,500 18,500 18,500	4,148,475 29,399 29,399 29,399 29,399	2,769,400 6,100 6,100 6,100 6,100	1,234,000 32,977 32,977 32,977 32,977	1,165,000 24,466 24,466 24,466 24,466	1,141,762 64 64 64 64
実績		450 両月	昭和15年8月1/16年7月迄 出鉱 157,700 両月	出鉱 157,700 両月	出鉱 157,700 両月	出鉱 157,700 両月	出鉱 157,700 両月	出鉱 157,700 両月
貯 鉱		サンパレス 1,500 (56%)	サンパレス 50,000 (50%) (内 2,000 両月 42%)	サンパレス 3,000 (15%) PILE 金銅品位 銅	サンパレス 100,000 (60%)	サンパレス 2,000 (8%) 2,500 (10%) (4,500 両月)	サンパレス 2,000 (50%)	サンパレス 2,000 (48%) 4,000 (12%) T-2 町北 3 町南 品位 品位 74

裏面白紙

項目	ヒロサキ	シハラ	ハナ	トド	バクナガス	ツンバガン	チロタンク	フルパンタン	スボール	カラモア	
企業調査対象	石原産業	石原産業	石原産業	石原産業	石原産業	石原産業	石原産業	石原産業	石原産業	石原産業	
所在地	広島市 ヒロサキ町	広島市 シハラ町	広島市 ハナ町	広島市 トド町	広島市 バクナガス町	広島市 ツンバガン町	広島市 チロタンク町	広島市 フルパンタン町	広島市 スボール町	広島市 カラモア町	
出港	広島港	広島港	広島港	広島港	広島港	広島港	広島港	広島港	広島港	広島港	
確定	26 (2.1%)	10 (1.8%)	10 (3%)	75 (1.18%)	1.3 (0.4%)	1.5 (0.4%)	1.2 (2.3%)	1.8 (1.33%)	2.1 (1.84%)	3 (1.4%)	
推定	40 (2.0%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17年	4.6 (4.4%)	3.4 (3.1%)	2 (4%)	2 (3.1%)	1 (4%)	2 (8%)	探鉱=算	探鉱=算	探鉱=算	3 (4%)	
18年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19年	7.8 (4.5%)	4.2 (3.4%)	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	
17年度	11月-3月15日 1.120トン/月(4.1%) 1.120トン/月(4.1%) 55% (1.1%) → 40% (0.8%)	8月-3月15日 1.040トン/月(3.4%) 1.040トン/月(3.4%) 55% (1.1%) → 40% (0.8%)	8月-1月16日 333トン/月(4.1%) 1.040トン/月(3.4%) 55% (1.1%) → 40% (0.8%)	8月-3月15日 2.40トン/月(3.4%) 1.040トン/月(3.4%) 55% (1.1%) → 40% (0.8%)	8月-1月16日 2.40トン/月(3.4%) 1.040トン/月(3.4%) 55% (1.1%) → 40% (0.8%)	8月-1月16日 2.40トン/月(3.4%) 1.040トン/月(3.4%) 55% (1.1%) → 40% (0.8%)	8月-1月16日 2.40トン/月(3.4%) 1.040トン/月(3.4%) 55% (1.1%) → 40% (0.8%)	8月-1月16日 2.40トン/月(3.4%) 1.040トン/月(3.4%) 55% (1.1%) → 40% (0.8%)	8月-1月16日 2.40トン/月(3.4%) 1.040トン/月(3.4%) 55% (1.1%) → 40% (0.8%)	8月-1月16日 2.40トン/月(3.4%) 1.040トン/月(3.4%) 55% (1.1%) → 40% (0.8%)	8月-1月16日 2.40トン/月(3.4%) 1.040トン/月(3.4%) 55% (1.1%) → 40% (0.8%)
所要労働者	470	500	100	100	50	100	100	100	100	100	
運搬距離	20	15	40	41	—	10	100	70	40	16	
自動貨車	5	6	5	3	—	2	5	2	2	3	
鉱業権者	比人	比人	比人	比人	比人	比人	比人	比人	比人	比人	

3,700トン/原産地採掘
7月-3月 7ヶ月
即ち20トン/月 → 12トン/月(8%)

○ 送 海
○ 解 体 寄 束 送
△ 解 体 中
◎ 未 解 体

7月10日現在

機 種	構 成	鑛 山 名	500 馬 力 計 画		800 馬 力 計 画	
			第 一 期	第 二 期	第 一 期	第 二 期
Jaw Crusher	18" x 24"	Balator	2		②	
"	15" x 24"	Benguet		2		2
Cone Crusher	4' dia	Balator	1		①	
"	3' "	"	1		①	
"	4' "	Benguet		2		2
Ball Mill	7' x 10'	Balator	2		②	
"	"	"		2	2 ②	
"	6' x 10'	"		2		2
Oliver Filter	11 1/2' x 14'	"	2		②	
"	"	"		1		1
"	"	Benguet		1		1
Thickener	30' x 10'	Balator	2		②	
"	50' x 12'	"		5		5
Flotator	36"	Demmet'n	8		②	
"	"	Big Wedge	6		①	
"	44"	"	2		②	
"	46"	Luyoc	8		8	
"	"	Benguet	2		②	
"	38" x 42"	"	6		⑥	
"	28" x 28"	Baguio	10		⑩	
Disck Scr.	125 KW	Luyoc	3		3 ③	
"	192"	"	3		3 ③	
"	312"	"	1		①	
"	500"	Balator	1		① ③	
"	"	"		5		3
Air Compr	60P	Itogon	1		①	
"	30"	Antamok	1		Baguio	
"	50"	"	1		Itogon	
"	225"	"	2			
"	350"	Balator		3		3
"	175"	Luyoc	2		2 ②	
"	175"	Balator			3 ③	
Grill Sharpener		"	3		③ ③	

合計 714 馬 力

Mill 用

マシカヤン鑛山開發資材中内地發註分調

(17-4-23.)

品名	摘要	数量		希望納期
		新	対旧比	
台 秤		2台	1台減	17-1 1台 18-3 1 17-8 2 18-3 1
ブレークラシヤー(附屋設備一式) (稼働品) { ライナー類 トックル及ベヤリング 主要メタル 稼働電動機 }		3台 30組 30" 3" 1台		
フローテータ(デバン:サブA型)		125"	5台増	17-8 60台 18-3 40" 18-8 25"
(稼働品) { イムペラー カバ カバ-ライナー パ-ティカル・シヤフト ホ-ル・ベヤリング モーター Vベルト }		450" 50 450 300本 300組 15台 300台 1280 匙		17-11 中 170 匙 18-4 340" 18-11 770" 17-11 110" 18-4 220" 17-11 520" 17-4 上旬
スチール・ホ-ル 4" モノ		850 匙	238 匙増	
浮選試験用試薬 浮選試薬 (イ) 高砂用 1kg 9.		600 匙	340 匙増	大至急 40 匙 17-10 50 18-2 170" 18-8 340" 大至急 50 17-10 70" 18-2 240" 18-8 750" 大至急 65 17-10 85" 18-2 150" 18-8 200" 18-3 中 3台 18-6 2 18-12 1
(ロ) 青化フロート		1,110 匙	740 匙増	
(ハ) ソヂウム・エーテル 粉末ガンゼート		500 匙	70 匙増	
坑内用唧筒		6台		
磐岩機 (イ) ジヤックハンマー		50台		18-3 20台 18-6 20"

(ロ) ストーパー	30台	18-12 10台 18-3 10" 18-6 10" 18-12 10" 18-3中 10" 18-6" 10" 17-1" 300枚 17-11" 200" 18-1" 100" 17-1" 100" 17-11" 70" 18-1" 30" 17-1" 2,000呎 17-11" 1,000"
(ハ) ドリフター	20台	
鐵板 1分板	600枚	
" 1.5分板	200枚	
高压電纜	3,000呎	
小形木イスト		6台減
合計		

マシクヤニ鑛石產出豫算(内記)

摘 要	A 案 (原案)		B 案 (修正案)	
	鉅量	品位 %	鉅量	品位 %
17年度				
17年10月~12月 手選精鉍	33,400 (45%)	5.2	12,900 (80%)	7.0
18年1月~3月 選鉍原鉍	37,800	4.5	66,400	4.52
浮選精鉍	5,400	28.0	5,646	28.0
手選精鉍	33,400	5.2	-	-
17年度計				
手選精鉍	66,800	5.2	12,900	7.0
浮選 "	5,400	28.0	9,646	28.0
18年度				
18年4月~6月 選鉍原鉍	72,200 (45%)	6.22	22,546	15.22
手選精鉍	37,800	4.5	28,000	4.52
浮選精鉍	5,400 (100%)	28.0	5,856 (全在)	28.0
選鉍原鉍	170,000	3.2	170,000	3.2
浮選精鉍	22,000 (5.5%)	28.0	22,000 (全在)	28.0
19年1月~3月 選鉍原鉍	126,000	2.8	126,000	2.8
浮選精鉍	10,800	28.0	10,800	28.0
18年度計				
選鉍原鉍	333,800	3.45	364,000	3.55
浮選精鉍	36,200	28.0	40,656	28.0
19年度				
選鉍原鉍	510,000	2.8	510,000	2.8
浮選精鉍	43,700	28.0	43,700	28.0

鉉物名

[illegible]

其他調查中 十一

比島金山管理要綱（安不）

（昭和一七、六、三〇 産業部）

- 一 比島内敵性金山ハ單管理ノ下ニ以下各項ニ依リ之ヲ處理ス。
- 二 中央開發指定金山（銅鉛ヲ産スルモノ）ハ担当企業者ニ依托シ之ヲ経営セシム。
但シ調査ノ結果比較的資材ヲ要セスシテ銅鉛ヲ取得シ得ルコト判明セルモノニ依リ之ヲ経営セシム。
- 三 中央開發指定金山以外ノ金山ハ當分其ノ操業ヲ中止セシムルモ左記ニ依リ之ガ保管ノ措置ヲ講ズ。
ノ特ニ重要ナル金山ハ將來容易ニ操業開始ヲ爲シ得ル様措置スルノ要アルヲ以テ地上設備ハ勿論坑道等モ維持保存スルノ実カアル業者ニ依托シテ之ヲ保存セシム。
但シ銅其ノ他中央開發指定鉱山ノ所要資材ノ調達ニ支障ナカラシム。
- 四 前項ノ業者ハ其ノ保存ニ要スル経費ノ負擔カラ考慮スルト共ニ將來國營的措置ヲ講ズルコトヲ目途トシテ我方國 策會社（産金振興 其他拓殖会社）中ヨリ之ヲ選定スル様措置ス。
- 五 右以外ノ金山ハ其ノ設備及資材ハ中央開發指定鉱山ニ轉用スルコト、シカ分軍政支助ヲシテ之ヲ保管セシム。
保管ニ要スル経費ハ必要最小限度ヲ單算ヲ以テ支辨ス。
- 六 比島内敵性ヲナル金山ニ付テハ資材其ノ他ヲ供給セラルコトニ依リ自然的ニ操業ヲ中止セシメ業者ノ責任ニ於テ處理セシム。

調額所要自動車用山鉾

	手持 7月1日		所要 8月1日	7月1日	10月1日	11月1日	12月1日
三井レバント	149	209	239	239	280	280	"
古河ザンバレス	40	40	40	45	62	62	"
日鉾ブスアング	16	32	32	32	32	32	"
ボホーロ	0	10	10	10	10	10	"
ヒクスバー	4	7	7	13	13	13	"
バギオ	0	0	5	5	5	5	"
石原アングケ	45	45	45	55	55	55	"
カラバヤガン	4	4	4	4	4	4	"
住友石ガオ	0	5	5	5	5	5	"
三菱ハラカレ	0	5	5	5	5	5	"
其 他	0	75	75	75	75	75	"
	258					546 total	

裏面白紙

裏面白紙

166

昭和十七年七月

比島金山開采ニ関スル件

附記
本調査書ニ記載スル各鉱山成績ハ
昭和十九四年ノ簡計ニ準據ス

比島金山周産ニ周スル件

一、比島金銀銅鉛ノ産出スル鉱山ハ一九四〇年度ニ於テ
五七箇所（砂金産地五ヶ所含む）其産額ハ

金 三四噸 二八噸一四八瓦（内山金 三三三九三三瓦砂金 八八七九七瓦）
銀 四三噸 七八噸七八八瓦（内山銀 四三六四一九五瓦砂銀 一四二八七三瓦）
銅 九九噸 二六噸（金銀ト共産ス）

鉛 九四噸 二七四噸（金銀銅ト共産物ナリ）

ニレテ其価格ハ三〇三六四〇比（約一億八千万円）之ニフロム鉱
マシガン鉱及鉄鉱ヲ加ヘテ総額九二六三三九七七比ニ達ス

二、比島金山ハ日本ノ金山ニ比シ一般ニ金ノ含有率著シク高シ

テ一圓ノ第一回ノ買指定産金銅山ノ鉱石ノ金品位ハ

十万分ノ一（一噸ニ付金一〇瓦）ニレテ此等ノ指定産金銅山並ニ

特ニ低品位ノ鉱石ヲ移行セルマスバテコンソリデータート鉱山ヲ

際キ一噸六〇〇所以上ノ産出セル成績良好ナル十箇所ノ

金山ノ年産額ハ金約一九噸ニレテ平均品位約百万分ノ九

（鉱石一噸ニ付九瓦）ニ達シ現在日本ニ於テ採掘スル鉱石ノ

総平均品位百万分ノ四内外ナルニ比シ約三ニ倍ナリ（第一表

及第二表参照）

及第二表参照）

裏面白紙

第一表

第一回及第二回、南港指定銅山及金銅山

銅山名	原産銅量	生	金	産	高	銅	金
第一回		融	所	計		吨	融
レバント	一四八〇〇〇	三五四八五一	三三三〇一七〇四	五一八八三五八			
ピラッスバー(アフリカ)	二五、四四一	七六、九九五	八三三、七九二	二、五四〇〇〇			
サレマニア(アフリカ)	四、四四三	少	少	三、二五〇〇〇			
計	一七、七、八八四	四三三、〇四六	四、〇五、四四九六	七、九、七、三五八			
第二回							
ビツグワ(アフリカ)	七、五、六、四三	八、八、二、七、八六	七、九、三、七、七	三、三、六、四、八			
デモンストレーション	一、九、九、九、八、八	一、九、九、九、八、八	一、九、九、九、八、八	一、九、九、九、八、八			
ユナイテッド・バウワレ	一、二、六、三、三	一、四、七、〇、八、〇、三	三、六、一、五、五、五	四、七、二、九、九			
ミネラル・リソース	三、三、四、九、六	一、二、七、四、三、三	三、七、三、三、三	二、九、七、三、八			
サン・マウリシオ	一、八、二、七、一、六	二、五、二、五、九、〇	三、八、四、〇、五、七	一、七、八、一、〇、三			
サン・タ・ロサ	五、一、三、四、〇	三、三、〇、六、九	六、七、一、九、五	一、六、六、七、六			
シンジゴ(アフリカ)	六、八、四、八、七	九、六、六、九、三	一、三、八、五、四、三	三、七、六、七、六			
レキボ(アフリカ)	九、九、九、九、九	銅、タ、産、シ	三、七、六、七、六	三、七、六、七、六			
計	五、三、八、〇、二	六、二、五、三、七、四	一、〇、五、七、九、〇	一、七、三、六、二、〇			
第一回第二回合計	七、一、五、八、八、九	九、三、三、三、三	九、三、三、三、三	九、三、三、三、三			

銅山及南港指定銅山採收率一、九、三、〇、一、二、レバント銅山品位一、〇、九、三、三、三

第四及第五面指定鉾山以外ノ年産産六〇噸以上ノ金山中成績良好者一〇箇山ノ生産高調（一九四〇年）

青化製錬金採收率平均九二%とて八原鉱金品位八九%トナル
 青化製錬金採收率平均九二%とて八原鉱金品位八七%トナル

三、極度ニ資材ノ節約ヲ必要ニル事情ニ鑑ミ前記一〇金トチ
多量ヲ得之ヨリ産出スル金一九他ニ対スル日本ニ於ケル
弱体金山ヲ停止スルモノトシテ所要資材及資材輸送関係ヲ
考慮スルコト決メ如シ

此島金山ノ鉱石ハ其物理的性質上爆薬對金山石機
碎鉢機磨鉢機等ノ鉱山主要資材ノ消耗率ハ
日本金山ノ鉱石ニ比シ相当減少スベキモノトモ見度
算シ鉱石ノ品位ノミヲ標準トシテ同量ノ産金ヨリスニ
要スル前記ノ主要資材ハ少クモ二五分ノ一ニ減少スベク
労働力ニ於テモ亦同様ナリ

主要資材ノ数量ハ現地ニ於テ調査シ得ル木材類降キ
約六五〇〇噸ニシテ此ノ外油類約二六〇〇噸(由重油二四〇〇噸)
ナリ故ニ鉄鋼材及爆薬等ナリテ差引七六〇〇噸ヲ減少シ
油類二六〇〇噸ヲ必要トシバリ日本ニ於テ約二〇〇〇KW、
電力設備ヲ他ニ有利ニ転用スルコトを得ベシ

四、此場合考慮スベキハ労働者関係、日本ニ於ケル休業金山、
減却財産ノ補償及ビ資材輸送ノ三要素

(一)労働者関係ハ日本労働力ノ不足ヲ緩和シ此島ニ在ル
失業ヲ防止スルコトナルヲ以テ寧ろ双方共好都合ナリ

(二)休業金山ノ減却財産ノ補償額ハ相当シノ額ニ達スベキモ
弱体金山ノ休業ニヨリ一九他ノ産金ニ対シ助成金ナクモ
年額三千萬円ヲ減少シ得ベク又此島金山ノ営業成績ハ
従来頗ル優良ニシテ前記目標一〇萬山ノ總産金
ニ九一五二六〇〇比シテ利益金一七八九七三八比ニシテ
利益率六二四割ニ達セルヲ以テ本補償金三割ニシテ算
立ツルコト困難ナリトモエズ將來、財政ニ寄與スル所
多カラサルモノト信ズ

ハ) 資料ノ輸送關係ハ六五〇瓩ノ主要物資ヲ日本ヨリ
ニ六〇〇瓩ノ油類ヲ南方ヨリ輸入スル船舶ヲ必要ニスルニ
日本シテ年額セハ八〇瓩ノ主要物資トニ〇〇〇KWノ
電力設備ヲ削減シ得ルツトシテ其京圏全体ノ
事業運営上害ヲ利スル所ナシトモアリト思フ

裏面白紙

受領票第 號

陸軍異動通報

自昭和十七年五月一日附 第九拾九號
至昭和十七年九月三十日附 第百六拾八號

軍事祕密 七拾 部

附錄 自第百九號 四部

右受領ス

年月日訂正
官公名訂正

昭和十七年九月九日
大 三 子九

陸軍省副官 東直

陸軍大臣官房附

陸軍少佐 水上重彦



商工省物資調整官 宛 啟

陸軍省特務課長 兼 啟

裏面白紙

受領票第 號

陸軍異動通報

自 昭和拾七年拾月 日 附 第百拾九號
至 昭和拾七年拾月 日 附 第百拾九號

軍事祕密 外務省 附錄第拾號 本部

右受領ス

昭和十八年三月二十九日

官公署印

陸軍省副官 原直

陸軍大臣官房附

永上重彦

商工省物資調整官 宛取

裏面白紙

受領票第 號

陸軍異動通報

自 昭和十七年七月一日附 第百九拾 號

至 昭和十七年十二月三十日附 第貳百貳拾八 號

昭和十七年十二月三十日附 附錄第拾壹号

軍事秘密 四拾 部

右受領ス

昭和十八年三月二十九日

官公署印

陸軍省副官 康直

陸軍大臣官房附

陸軍少佐 水上重彦

商工省物資調整官 苑 殿

裏面白紙

受領票第 號

陸軍異動通報

自昭和十八年一月四日附第 號
至昭和十八年一月十三日附第 號

軍事秘密 六 部

右受領ス

昭和十八年一月十九日

官公署印

陸軍省 官 川 原 直

陸軍大臣官房附
陸軍少佐 水上重彦

商工省物資調整官 苑 殿



国立公文書館	
分類	送 青
配架番号	3 A
	15
	58-2

二十三年四月十日

第四一物價部

八、東亞共榮圈各地域ニ於ケル物價狀況（物價指數、物價昂貶原因等）ノ調査

本文ノ通

（十八年度社實業務計畫）

物價問題ノ調査並ニ其対策ノ研究（日本學術振興會、三十一特別委員會、內閣省外

日本ラ中核トスル大東亞共榮圈（主トシテ日滿支）ニ於テ南滿洲鐵道、大野榮一郎、及

ケル物價體系確立ニ関スル調査研究（東亞經濟調査部、川崎惠）

日滿支物價ノ比較研究（東亞經濟調査部、川崎惠）

重北緊急物價対策、經濟界ニ及セシ影響（朝鮮銀行京城調査部、各支店

價格統制ヲ中心トシテ見タル對南方交易方式ニ関スル調査研究（大東市經濟研究所、谷正不

戰時物價並ニインフレーション問題（滿鐵東亞經濟調査部、山口辰

東亞共榮圈ニ於ケル通貨無替政策ニ関スル調査研究（六郎

大東亞威園内、通貨及投資問題（東洋防債株式會社、内田武男

共榮圈金融機構ノ再編（野村各名

共榮圈内各地域間ノ交易外收支ノ研究（野村各名

大東亞共榮圈ノ金融通貨問題ト華北ノ立場ニ就テ（朝鮮銀行東京調査部、馬場勇

支那ニ於ケルインフレーションニ通貨問題（野村各名

支那幣制ノ研究（東亞研究所

支那幣制ノ研究（東亞研究所

支那幣制ノ研究（東亞研究所

支那幣制ノ研究（東亞研究所

支那幣制ノ研究（東亞研究所

支那幣制ノ研究（東亞研究所

支那幣制ノ研究（東亞研究所

支那幣制ノ研究（東亞研究所

支那幣制ノ研究（東亞研究所

支那幣制ノ研究（東亞研究所

支那幣制ノ研究（東亞研究所